

ライフステージ	■「育ち・学びの世代」	■「働き・子育て世代」	■「総りの世代」
---------	-------------	-------------	----------

取組テーマ	健康アクション	最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標
■生活習慣の改善 □生活習慣病の重症化予防	■アクション事業	①特定健康診査受診率向上、特定保健指導実施率向上、糖尿病重症化予防に向け、在宅保健師の派遣、保険者向け研修会、広報事業を実施する。
分野	健診受診啓発	②保険者等(後期高齢者医療広域連合を含む)が策定したデータヘルス計画の効果的かつ効率的な推進に向け、有識者で構成する「保健事業支援評価委員会」による評価・助言の実施や、個別保健事業に必要となるレセプトデータと健診データを活用した「KDBシステム」を保険者に提供する。
行動目標	1年に1回特定健診を受ける	③保険者が実施する「健康まつり」等の健康づくり事業に対して、必要(人・物)な支援を行う。

取組状況・振り返り(2013～2016年度)	取組と実績				最終評価	今後の方向性
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
<p>① 国保保険者及び後期高齢者医療広域連合におけるデータヘルス推進への取組</p> <p>・改正面保法の施行により、新たに国保保険者となった神奈川県や県保健福祉事務所と連携を図り、保険者等(後期高齢者医療広域連合を含む)のデータヘルス計画がPDCAサイクルにより効果的かつ効率的に推進できるよう、有識者で組織する保健事業支援・評価委員会により個別に計画の評価・助言を行う。</p> <p>・レセプト・健診データを活用した「KDBシステム」が、今年度リリースした新機能(個別保健事業への対応)について、今後(来年度から)、保険者等が有効活用してもらうことを目的とした研修会を実施する。また、第二期データヘルス計画策定等にかかる各種データの作成についても引き続き支援を行う。</p> <p>② 特定健康診査促進への取組</p> <p>・在宅保健師の派遣事業として、今年度から特定健診の受診勧奨だけでなく特定保健指導の利用勧奨も行い、引き続き受診率向上・実施率向上の支援を行っている。</p> <p>・広報事業として、新聞広告・ラジオCMを使った受診勧奨や健康まつり等で使用する「ポケットティッシュ」を作成する。また、本会が事務局を務める保険者協議会で「健診受診率向上ポスター」を作成し、県・都市医師会を通じて県内医療機関に配布する。</p> <p>③ 健康づくり促進への取組</p> <p>・健康増進に関するパンフレットの作成・配布や、保険者が実施する健康まつり等に対して、在宅保健師の派遣や健康測定機器の貸し出しを行い、保険者の健康づくり促進に向けた取組を支援する。</p>	<p>① 国保保険者及び後期高齢者医療広域連合におけるデータヘルス推進への取組</p> <p>・昨年度に引き続き、神奈川県や県保健福祉事務所と連携を図り、保険者等(後期高齢者医療広域連合を含む)のデータヘルス計画がPDCAサイクルにより効果的かつ効率的に推進できるよう、有識者で組織する保健事業支援・評価委員会により個別に計画の評価・助言を行う。</p> <p>・レセプト・健診データを活用した「KDBシステム」について、貴市からの依頼に基づき、貴市本庁舎において18区担当者(約60名)を対象に、端末操作研修を実施する。</p> <p>② 特定健康診査促進への取組</p> <p>・在宅保健師の派遣事業として、昨年度から特定健診の受診勧奨だけでなく特定保健指導の利用勧奨も行い、引き続き受診率向上・実施率向上の支援を行っている。</p> <p>・広報事業として、ラジオCMを使った受診勧奨や健康まつり等で使用する「ポケットティッシュ」を作成する。また、本会が事務局を務める保険者協議会で「健診受診率向上ポスター」を作成し、県・都市医師会を通じて県内医療機関に配布する。</p> <p>③ 健康づくり促進への取組</p> <p>・健康増進に関するパンフレットについて、様式をリーフレットに変更し作成・配布を行う。また、保険者が実施する健康まつり等に対して、在宅保健師の派遣や健康測定機器の貸し出しを行い、保険者の健康づくり促進に向けた取組を支援する。なお、今年度は新モデルの骨密度測定器(骨ウェーブ)及び腎臓測定器を購入した。</p>					
<p>② 特定健康診査促進への取組</p> <p>・未受診者受診勧奨等の保険者支援事業としては、平成25年度から28年度で延べ35保険者が活用しており、電話での受診勧奨後に健診受診につながった割合は、27.0%(25～27年度平均)と高い。日中の活動で不在が多いが、留守電へメッセージを残した効果もみられている。引き続き、活用保険者の取り組みを情報共有していき、受診率向上の支援をしていく。</p> <p>③ 健康づくり促進への取組</p> <p>・健康パンフレットの作成や配布、神奈川県在宅保健師会「いちようの会」の保健師派遣など、保険者出席の会議で未活用保険者への周知を行い保険者の健康づくり促進に向けた取組の強化を行っている。</p>	<p>① 国保保険者及び後期高齢者医療広域連合におけるデータヘルス推進への取組</p> <p>・横浜市「第2期データヘルス計画」について、有識者で構成する「保健事業支援・評価委員会」や政令市を対象としたブロック別研修会により、特定健康診査未受診者への勧奨方法や糖尿病の重症化予防等、効果的かつ効率的な事業の推進に向けた、事業の評価や助言を行った。</p> <p>・レセプトや健診データを活用した「KDBシステム」については、市町村職員・保健師を対象とした研修会を開催し、被保険者に対する個別の保健事業に活用するために新たに実証された機能について、具体的な内容や操作方法について説明し、この新規機能を有効活用できるよう周知を図った。</p> <p>② 特定健康診査促進への取組</p> <p>・在宅保健師派遣事業として、未受診者への受診勧奨をサポートするため、瀬谷区に対して、在宅保健師1名を13日間派遣し、電話による受診勧奨を行った。</p> <p>・広報事業として、新聞広告を4回、ラジオCMをAM放送で34回、FM放送で32回実施した。また、健康まつり等で使用する「ポケットティッシュ」を作成し、本庁に9,000個と18区へ65,500個、を配布した。</p> <p>・本会と神奈川県が共同事務局を務める「保険者協議会」において、「特定健康診査率普及啓発ポスター」を作成し、横浜市内21ヶ所の都市医師会へ約2,400枚を配布した。</p> <p>③ 健康づくり促進への取組</p> <p>・健康増進に関するパンフレットとして、運動をテーマに作成し、本庁と保土ヶ谷区へ合計1,500部配布した。</p> <p>・横浜市の健康まつり等への支援として、8区に対して27回の健康測定機器の貸し出しや、10区に対して12回の在宅保健師を派遣した。</p>					
達成度	A					

重点取組テーマ		今後のテーマ
Action1特定健診・がん検診、Action10データ活用		
関連する指標		
特定健康診査受診率(40歳以上の横浜市国民健康保険加入者)		
策定時値(2009年度)	中間評価時値(2015年度)	最終目標
19.7%	21.9%	健康日本21
		40.5%
		60.0%

健康保険組合連合会神奈川県連合会	関連計画
------------------	------

ライフステージ	■「育ち・学びの世代」	■「働き・子育て世代」	■「稔りの世代」
---------	-------------	-------------	----------

取組テーマ	健康アクション
■生活習慣の改善 □生活習慣病の重症化予防	■アクション事業
分野	健診受診啓発
行動目標	1年に1回特定健診を受ける

最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標
1. 特定健診・特定保健指導の国の目標達成。 2. かながわ健康企業宣言事業の拡大。 3. 共同保健事業の拡大。

取組状況・振り返り(2013～2016年度)
中間地点
健康横浜
①毎月第4土曜日、100キロウォーク(1年間で100キロ歩く)を実施しており、25年度から28年度の4年間で48回実施、計16,702名(年間4千人以上、1回平均348名)が参加した。このイベントもすっかり定着し毎回盛大に実施しているが、60歳代以降の参加者が多く、若い世代の参加、子供も楽しめる(ファミリーコースの併設等)企画も必要と考えられる。
②特定保健指導促進のため、特定保健指導機関として登録している。要請のある健保組合に対し、共同設置保健師が指導を実施している。また、指導実践者のスキルアップ勉強会や、40歳未満の健康教育、ポピュレーションアプローチとして各種セミナーの実施にも取り組んでいる。
③講習会については、年2回(健康増進テーマ:10月、疾病予防テーマ:3月)定着して実施してきた。4年間で健康増進テーマは計282名(1回平均70名)、疾病予防テーマは計324名(1回平均81名)と、毎回関心は高く今後も継続していきたい。
④健保組合からの要請による講話等は、共同保健師が組合に出向いて要請テーマ(睡眠・熱中症・食生活改善・メンタルヘルス等)の講話やセミナーを実施、年々要請が増加しており今後も推進していきたい。

取組	取組と実績				最終評価	今後の方向性
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
取組	<p>①100キロウォークは定着し毎月300名前後が参加している。今年度は通常コース(9キロ)の他に、5キロコースも併設した。</p> <p>②特定保健指導を保健師と外部委託により積極的に実施し、対前年度3割増の見込み。また、ダイエットプログラムの活用、スポーツクラブ利用による特定保健指導モデル実施を行っている。</p> <p>③データヘルス計画の側面支援として、保健事業の勉強会を4回(基礎・初級・中級・上級)実施。</p> <p>④被扶養者の特定健診受診率向上を目的として、3年未受診者を対象にハガキによる受診勧奨を行う。(10月実施予定)</p> <p>⑤事業主の健康づくり意識向上のため、「かながわ健康企業宣言」の宣言企業・認定企業を大幅に増やした。また、事業主とのコラボヘルス支援として、「歯科予防」と「禁煙推進」の講習会を実施。</p>	<p>(1)健保連かながわ100キロウォークの開催。</p> <p>(2)特定保健指導の実施支援。</p> <p>(3)被扶養者への特定健診受診勧奨。</p> <p>(4)保健事業講習会の開催。</p> <p>(5)ダイエットプログラム(減量キャンペーン)の実施。</p> <p>(6)歯肉溝バイオマーカー検査の実施。</p> <p>(7)卒煙プログラムの実施。</p> <p>(8)保健師による健康相談の実施。</p> <p>(9)かながわ健康企業宣言の拡大。</p>				
実績	<p>①100キロウォークは参加者月平均275名で年々減少傾向となっている。</p> <p>②連合会実施の特定保健指導実績は376名で、前年度333名の13%増。ダイエットプログラムは243名の参加で減量者率72%。</p> <p>③保健事業勉強会は4回予定通り実施。(基礎35名、初級19名、中級15名、上級50名)</p> <p>④被扶養者への受診勧奨ハガキは希望した3健保3,800枚発送。他の健保は独自に実施。</p> <p>⑤かながわ優良企業認定は38法人、健康経営優良法人2019は34法人が認定された。歯科予防は講習会に27健保出席、トライアル参加182名。禁煙対策は講習会に35健保出席、42名がトライアル参加。</p>					
達成度	B					

重点取組テーマ					今後のテーマ	
Action1 特定健診・がん検診、Action3 糖尿病等の重症化予防						
関連する指標						
特定健診受診率(40歳以上の横浜市国民健康保険加入者)						
策定時値(2009年度)	中間評価時値(2015年度)				最終目標	健康日本21
19.7%	21.9%				40.5%	60.0%

横浜市食品衛生協会	関連計画
-----------	------

ライフステージ	■「育ち・学びの世代」 ■「働き・子育て世代」 ■「稔りの世代」
---------	----------------------------------

取組テーマ	健康アクション
■生活習慣の改善 □生活習慣病の重症化予防	■アクション事業
分野	健診受診啓発
行動目標	1年に1回特定健診を受ける

第2期健康横浜21及びよこはま健康アクションStage2に関連する取組方針、目標を記載してください。

最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標

- ・特定健診の受診率向上の取組方法は、引き続きパンフレットの配布回数を増やし、全国平均並の受診率に届くよう頑張ります。
- ・検便事業は、衛生管理計画(ハサップ)の施行により、販売数が増加し、食中毒予防の効果が得られます。
- ・受動喫煙の問題は、市内主要駅だけでなく、人の集まる地区は全て喫煙禁止の働きかけを他団体と連動し進めていきます。

取組状況・振り返り(2013～2016年度)
中間地点
<p>特定健診の受診率向上の取組は、神奈川県食品衛生国民健康保険組合と連動して、業種組合の会合等での議題として取り上げてもらったり、小規模な飲食店等にパンフレットの配布をして啓発している。</p> <p>検便の事業はインターネットによる安価な販売が定着し始め、市内の飲食店の他、水道事業者等の他業種の方の購入も多くなり食中毒予防等の効果が期待できる。</p>

健康横浜

取組と実績				最終評価	今後の方向性
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
<p>取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診率向上の取組は、パンフレットを配布して啓発していますが、受診率向上になかなか結びつかず、数字的にアップしているのはまだまだ感じられません。 ・検便事業はネットにより普及しつつあり、また、各区の庁舎の売店で販売したところ、販売数は増加し、食中毒予防の効果が得られています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き特定健診の受診率の向上の取組を柱に啓発 ・検便事業も、販売数が増加しているため継続。 ・11月12日 横浜駅東口にて、市内18区食協合同で、ノロウイルス食中毒キャンペーンを開催。 				
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診率向上の取組については、昨年度より人間ドッグの無料券等も配布しましたが、受診率が21%と伸びず苦戦している現状です。個人事業主が、健康診断の受診が義務付けられておらず、自身の健康管理をするという意識が薄いため、受診することまでいかないと思っています。 ・検便事業については、販売数は17年度より伸び、定着してきています。 					
達成度	B				

以下から選択してください。
 A (目標以上に達成した)
 B (ほぼ目標どおり達成した)
 C (目標を達成できなかった)

重点取組テーマ				今後のテーマ	
Action1 特定健診・がん検診					
関連する指標					
特定健診受診率(40歳以上の横浜市国民健康保険加入者)					
策定時値(2009年度)	中間評価時値(2015年度)			最終目標	健康日本21
19.7%	21.9%			40.5%	60.0%

ライフステージ	■「育ち・学びの世代」	■「働き・子育て世代」	■「移りの世代」
---------	-------------	-------------	----------

取組テーマ	健康アクション	最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標
■生活習慣の改善 ■生活習慣病の重症化予防	■アクション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・健診が健康づくりの起点であることから、健診受診率の向上に努める。 ・特定保健指導については、利用機会の拡大を図る取組を実施し保健指導率の向上に努める。 ・事業主等の健康づくりの意識の醸成を図り、さらに事業主を支援することで、従業員の健康の維持・増進に努める。 ・加入者の生活習慣病の重症化を防ぎ、医療費適正化及びQOLの維持を図るため、健診の結果、要治療域と判定されながら治療していない者に対して、確実に医療に繋げる取組を進める。 ・関係機関との連携を図り加入者の健康づくりを進めていく。
分野	健診受診啓発	
行動目標	1年に1回特定健診を受ける	

取組状況・振り返り(2013～2016年度)	取組と実績				最終評価	今後の方向性
中間地点	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
<p>1. 健診の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診率は上昇しているものの全国平均と比べ低位に推移してきた。 【被保険者】[H25]47.8%、[H26]48.4%、[H27]48.7%、[H28]48.9% (全国:54.7%) 【被扶養者】[H25]14.9%、[H26]16.7%、[H27]16.6%、[H28]18.7% (全国:22.2%) ・健診受診率向上のため、対象事業所へのタイムリーな健診案内・申込書の送付、任意継続被保険者への健診案内、健診機関への受診勧奨委託などに取り組んできた。また、2年間受診したことがない被扶養者に対しては、無料集団健診を実施してきた。さらに、健診受診のインセンティブを働かせるため、健診受診者を対象とした横浜銀行「特別金利定期預金」を適用した。今後も引き続き同様の取組を継続していくことに加え、さらなる向上を検討していく。 <p>2. 特定保健指導の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師の数が不足している状況等であり実績は低位に推移してきた。今後はアウトソーシングも活用し保健指導の利用拡大を推進する。 ・6か月後評価実施率(神奈川支部) 【被保険者】[H25]5.4%、[H26]6.2%、[H27]5.3%、[H28]3.8% 【被扶養者】[H25]3.0%、[H26]2.8%、[H27]5.2%、[H28]3.6% <p>3. 事業主等の健康づくり意識の醸成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「かながわ健康企業宣言」の参加企業に対し、健康づくりサポートを実施するなど、事業主を支援することにより従業員の健康維持・増進に努めてきた。今後は参加企業を増やし事業を推進していく。 ・「データヘルズ計画」に基づき、事業所の健康に関する意識の醸成を図ってきた。 <p>4. 重症化予防対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の重症化を防ぎ、医療費適正化及びQOLの維持を図るため、健診の結果、要治療と判定されながら治療していない加入者に対して受診を勧奨し、確実に医療につなげる取組を実施した。今後は横浜市と同内容の糖尿病腎症にかかる重症化予防実施事業を行う予定。 <p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県歯科医師会、県薬剤師会との協定に基づいた健康づくりを推進した。 ・健康保険委員会を対象とした研修を協定4市(横浜市、川崎市、相模原市、藤沢市)と実施した。 ・「ピンクボンかながわ」との共催による乳がん撲滅の啓発事業を実施した。 	<p>取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健診の促進(被保険者) ・加入事業数が増加している点に着目し、新規に加入した事業所への文書及び電話による受診勧奨を実施。 ・一括委託による事業所健診データの取得勧奨を実施。 ・事業所健診データの取得勧奨を関係機関と連携して実施する。 (被扶養者) ・未受診者対策として協会主催の自己負担無料集団健診(会場健診)を実施する。 ・未受診者対策として協会主催の自己負担無料の集団健診(会場健診)を実施する。 ○保健指導の促進 ・被保険者の保健指導については、健診当日保健指導が可能な健診実施機関を確保し保健指導の利用拡大を推進する。 ・被扶養者の保健指導についてはセミナー形式の特定保健指導の展開を図る。 ○事業主等の健康づくり意識の醸成 ・「かながわ健康企業宣言」事業所数の更なる拡大とともに、宣言事業所に対するフォローアップの強化を図る。 ・事業所カルテを活用し、健康度の改善度合いをデータとして提供し、事業所の健康経営に対する取組意欲の向上を図る。 ○重症化予防対策 ・健診結果で要治療と判定されながら医療機関を受診していない者に対し受診勧奨を実施する。 ・糖尿病患者にかかりつけ医と連携し、糖尿病性腎症重症化予防指導プログラムを実施する。 ○その他 ・県歯科医師会、県薬剤師会との協定に基づいた健康づくりを推進する。 ・健康保険委員会を対象とした研修を横浜市と実施する。 ・「ピンクボンかながわ」との共催による乳がん撲滅の啓発事業を実施する。 	<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健診の促進(被保険者) ・新規に加入した事業所への文書(9,637事業所)及び電話(3,709事業所)による受診勧奨を実施(1月末) ・神奈川労働局長名の協力依頼文書を送付(6月:324事業所・1月:326事業所)し事業者健診データの取得勧奨を実施。 (被扶養者) ・未受診者対策として協会主催の自己負担無料集団健診(会場健診)を(1～3月、36会場)で実施予定。 ・昨年、一昨年以上に集団健診を実施した人を対象にオプション検査等を含めた集団健診(有料)を実施。(12～1月、23会場、2,698人受診) ・被保険者と同様の生活習慣病予防健診を提供(110機関)し、受診件数が拡大(平成30年9月末時点 4,927件)。 ○保健指導の促進 ・健診当日に保健指導ができる実施機関(24機関)を確保し、保健指導の利用件数が増加 ・委託によるセミナー形式の特定保健指導を4地域5会場(参加者224名)で実施。 ○事業主等の健康づくり意識の醸成 ・かながわ健康企業宣言事業所(県内192事業所/平成31年2月末時点)に対し、職場の健康づくりに対する支援実施(25事業所から申込み) ・事業所訪問および取組内容の聞き取りのため、事業所訪問(44社)を実施。好事例等の情報を他の事業所へ展開するため、紹介パンフレットを作成。 ○重症化予防対策 ・生活習慣病予防健診受診者のうち血圧・血糖に関し検査値が要治療域と判断されながら医療機関を受診していない加入者への受診勧奨文書を送付(一次勧奨) 6,618件(平成30年4月～平成31年2月) 				
	B					

重点取組テーマ				今後のテーマ	
Action1 特定健診・がん検診、Action3 糖尿病等の重症化予防、Action10 データ活用					
関連する指標					
特定健診受診率(40歳以上の横浜市国民健康保険加入者)					
策定時値(2009年度)	中間評価時値(2015年度)			最終目標	健康日本21
19.7%	21.9%	4		40.5%	60.0%

ライフステージ ■「育ち・学びの世代」 ■「働き・子育て世代」 ■「総りの世代」

取組テーマ		健康アクション		最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標 ・がん検診受診率のさらなる向上と精度管理の充実
■生活習慣の改善 ■生活習慣病の重症化予防		■アクション事業		
分野	健診受診啓発	検診受診啓発	たばこ	
行動目標	1年に1回特定健診を受ける	定期的ながん検診を受ける	禁煙にチャレンジ	

取組状況・振り返り(2013~2016年度)	取組と実績				最終評価	今後の方向性
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
中間地点 健康横浜 ①各種がん検診受診率向上と精度管理の充実のため、各種がん検診それぞれの協議会において、検診受診率・精度管理等について報告・話し合いが行われた。胃がん内視鏡検診については、精度管理向上のための読影医向けの研修会を開催した。 ②平成29年度より産婦健診の導入に向け、こども青少年局等と連携し、事業の円滑な実施のため、調整を行った。 ③全市一斉健康相談事業については、各区において年一回、各区医師会・各区福祉保健センターと協力し、区の催事にあわせて実施するなど、一般市民の健康相談事業を行った。 ④一般市民向けに、市民広報誌「みんなの健康」の発行に加え、ラジオ番組「みんなの健康ラジオ」を毎週木曜日に放送をおこなった。 ⑤糖尿病重症化予防事業に対しては、健康福祉局と協力してモデルとして実施をし、平成29年度からの全区実施に向け調整を行った。 ⑥たばこ対策事業について健康福祉局と協力し、禁煙外来医療機関名簿の作成及び禁煙外来マップを作成、一般市民向けに広報を行った。	取組 ①各種がん検診受診率の向上と精度管理の充実 ②各種健診事業の円滑な実施 ③平成30年7月から開始された新生児聴覚検査の円滑な実施 ④各種予防接種事業の円滑な実施 ⑤全市一斉健康相談事業実施(各区年に一度、催事にあわせて実施) ⑥市民広報誌「みんなの健康」の発行に加え、ラジオ番組「みんなの健康ラジオ」を毎週木曜日に放送 ⑦「正しい健康知識でますます元気に！」をテーマに市民公開講座を開催 ⑧糖尿病・借周病重症化予防のための横浜市医科歯科連携事業について、全区実施に向け各区において調整 ⑨糖尿病性腎症重症化予防事業への協力 ⑩特定健診受診率向上モデル事業への協力	実績 ①各種がん検診受診率の向上と精度管理の充実のため、医師会内にかん検診ごとの精度管理委員会を設置した。今後、精度管理の向上等に向け協議検討していく。 ②会員医療機関において各種健診事業を円滑に実施した。 ③新生児聴覚検査事業について、平成30年7月より円滑に実施できるよう協力した。 ④会員医療機関において各種予防接種事業を円滑に実施した。 ⑤全市一斉健康相談事業については、各区において年一回、各区医師会・各区福祉保健センターと協力し、区の催事にあわせて実施するなど、一般市民の健康相談事業を行った。 ⑥一般市民向けに、市民広報誌「みんなの健康」の発行に加え、ラジオ番組「みんなの健康ラジオ」を毎週木曜日に放送を行った。 ⑦「正しい健康知識でますます元気に！」をテーマに市民公開講座を年2回開催し、300名の参加があった。 ⑧糖尿病・借周病重症化予防のための横浜市医科歯科連携事業の実施に向け、各区において調整を行った。 ⑨横浜市国民健康保険特定健診実施医療機関において糖尿病性腎症重症化予防事業への協力を行った。 ⑩3区において特定健診受診率向上モデル事業への協力を行った。				
	B					

重点取組テーマ				今後のテーマ		
Action1 特定健診・がん検診、Action3糖尿病等の重症化予防、Action9受動喫煙防止の取組						
関連する指標						
①胃・肺・大腸がん検診40~69歳の過去1年間②乳がん検診40~69歳の過去2年間③子宮がん検診20~69歳の過去2年間④特定健診受診率(40歳以上の横浜市国民健康保険加入者) ⑤日常生活の中で受動喫煙の機会を有する者の割合⑥未成年と同層する者の喫煙率						
策定時値(2009年度)		中間評価時値(2015年度)		最終目標	健康日本21	
①胃・男性36.7%女性27.0%/肺・男性23.7%女性18.2%/大腸・男性24.4%女性18.7%	②41.5% ③39.6% ④19.7%	⑤家庭9.9%、職場14.7%、飲食店41.8%、行政機関5.6%、医療機関0.6% ⑥男性29.9%、女性10.5%	①胃・男性52.5%女性33.2%/肺・男性54.9%女性36.4%/大腸・男性49.0%女性35.1%	②45.7% ③46.1% ④21.9%	⑤家庭9.4%、職場14.9%、飲食店35.7%、行政機関8.6%、医療機関0.54% ⑥男性31.1%、女性12.2%	①~③50%④40.5%⑤家庭3%、職場0%、飲食店15%、行政機関0%、医療機関0% ⑥減少傾向

横浜市保健活動推進員	関連計画
------------	------

ライフステージ	■「育ち・学びの世代」	■「働き・子育て世代」	■「移りの世代」
---------	-------------	-------------	----------

取組テーマ	健康アクション	
■生活習慣の改善 □生活習慣病の重症化予防	■アクション事業	
分野	運動	検診受診啓発
行動目標	あと1,000歩歩く/定期的に運動する	定期的にかん検診を受ける
		1年に1回特定健診を受ける

最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標

第2期健康横浜21の目標に向けて健康福祉局、区福祉保健センターと連携を密にしなが、年度ごとに活動の振り返りと年度目標進捗管理を行い市の目標達成をはかる。

取組状況・振り返り(2013～2016年度)	取組と実績				最終評価	今後の方向性
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
<p>中間地点</p> <p>重点取組テーマ「地域の健康づくり」</p> <p>① 横浜健康スタイル事業への協力と推進 *よこはまウォーキングポイント事業 26年～27年は保健活動推進員の事業への積極的参加に力を入れ、その後改選ごとに新しく推進員になられた方の参加促進に力を入れ、29年前半には殆どの推進員が事業に参加している。また併せて各種イベントや町内会自治会活動や地区活動の中で推進員が地域住民に積極的に働きかけ、参加促進をはかった。28年以降は、歩くことが少ない高齢者にも働きかけ、歩くことの楽しさを実感してもらい事業に参加していただけるよう力を入れている。 *よこはま健康スタンプラリーについては、保健活動推進員が主催する健康づくり活動団体がこの事業に加わりそこに参加する方への趣旨を説明しハガキ投函につなげた。 ●当初の目標値はほぼ達成したが、今後は市営の中で事業に参加している人とそうでない人で、健康格差を生じないようにような方策を練っていくか求められている。</p> <p>② 禁煙・分煙・受動喫煙防止の推進 *各種イベントにおける受動喫煙防止啓発チラシの配布 *小学校における出前喫煙防止講座の開催 ●神奈川県喫煙防止条例が出来るまでは、区内の飲食店を訪問しての実態調査を行ってきた。この条例施行により市内も禁煙・分煙・受動喫煙防止の推進が図られるようになってきた。今後は喫煙者を減らすために行政と連携してタバコを吸わない人を増やす支援啓発活動が必要である。</p> <p>③ 特定健診、がん検診の普及啓発 *「市、区の保健活動推進会だより」に特定健診、がん検診の記事を掲載し、市民に読んでもらうことで普及啓発をはかった。 *各種イベントや健康測定会を開催し、その中でマンモモデルを用いて乳がん自己触診体験を通じた啓発を実施。さらに事業者と連携した特定健診の受診勧奨や各種測定の実施。 ●それでも横浜市の受診率は全国でも最低レベルにあり、さらなる方策を考えていきたい。</p> <p>④ ロコモ対策の推進 *地域のイベントや健康教室などでロコモ測定機器を活用したロコモ啓発を実施し、併せてロコモ予防体操を推進。 *一部の区では行政と連携し「乳幼児健診」時に福祉保健センターに集まれる母親を対象に立ち上がりチェックなどのロコモ度チェックを実施。 ●ロコモというすぐ高齢者ということが頭に残るが、若い世代の働きかけがより大切である。今後はこれらの世代に対しての啓発や測定機会を積極的に設ける必要がある。 ⑤ 認知症の理解と予防 *元気づくりステーション事業や脳トレグループとの連携など日々の活動を通じた認知症の理解や予防啓発を行った ●今後は認知症にならないための医学的知見にもとづいた予防活動に力を入れていきたい。</p>	<p>活動テーマ</p> <p>【主要テーマ】 「地域の健康づくり」 【サブテーマ】 「サブテーマ」</p> <p>・特定健診・がん検診の普及啓発【重点取組テーマ】</p> <p>・ウォーキングポイント事業とスタンプラリー事業への協力と推進</p> <p>・禁煙・分煙・受動喫煙防止の推進</p> <p>・ロコモ対策の推進</p> <p>・認知症について(理解と予防)</p> <p>*今年度は5つの取組の中で、特定健診・がん検診の啓発活動力を入れ、地域住民に対し、様々な機会を通して普及啓発活動を行い、健診率向上につなげていく。</p>	<p>【主要テーマ】「地域の健康づくり」 【サブテーマ】 ・特定健診・がん検診の普及啓発(重点取組テーマ)</p> <p>・禁煙・分煙・受動喫煙防止の推進</p> <p>・歯科口腔保健の推進(新規取組)</p> <p>・ウォーキングポイント事業とスタンプラリー事業への協力と推進</p> <p>・ロコモ対策の推進</p> <p>・認知症について(理解と予防)</p>				
<p>健康横浜</p> <p>今年度は5つのサブテーマを設けたが、その中で特に特定健診・がん検診の啓発活動に力を入れた。</p> <p>(1) 連合町内会や町内会、自治会役員会において「今年から特定健診の受診料が無料になった」とこの周知と受診啓発の協力を要請した。</p> <p>(2) 区民祭りや地区ごとのイベントでは「健康測定会」などを通じて機を掲げたり、案内ちらしを配布し受診を促した。</p> <p>(3) 駅前やスーパーの前などでポケットティッシュや花の種を配り特定健診やがん検診の啓発活動を行った。</p>						
達成度	B					

重点取組テーマ				今後のテーマ			
Action1特定健診・がん検診、Action6よこはま健康スタイル、Action7地域活動を通じた健康づくり、Action8ロコモ予防/フレイル・オーラルフレイル							
関連する指標							
①特定健診受診率(40歳以上の横浜市国民健康保険加入者)②20～64歳で1日の歩数が男性9,000歩以上、女性8,500歩以上の者の割合③20～64歳で1日30分、週2回以上の運動を1年間継続							
策定時値(2009年度)		中間評価時値(2015年度)		最終目標		健康日本21	
①19.7%	②男性46.8%、女性41.7%	③全体24.6%、男性27.1%、女性21.7%	①21.9%	②男性41.7%、女性30.8%	③全体24.3%、男性26.7%、女性21.4%	①40.5%②50%③全体34%、男性35%、女性33%	①60%②歩数の平均が男性9,000歩、女性8,500歩③全体34%、男性36%、女性33%

ライフステージ	□「育ち・学びの世代」	■「働き・子育て世代」	■「総りの世代」
---------	-------------	-------------	----------

取組テーマ	健康アクション	最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標
■生活習慣の改善 □生活習慣病の重症化予防	■アクション事業	1.事業場の産業保健活動の普及促進を通じた「健康経営の推進」Action2 2.事業場における健康診断の事後措置による「糖尿病等の重症化予防」Action3 3.最適な職場づくり等による「受動喫煙防止の取組」Action9
分野	休養・こころ	
行動目標	睡眠とってしっかり休養	

取組状況・振り返り(2013～2016年度)	取組と実績				最終評価	今後の方向性
中間地点	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
<p>平成26年4月から、産業保健を支援する3つの事業(以下の①②③)を一元化して、「産業保健活動総合支援事業」として、事業場の産業保健活動の総合的な支援となった。</p> <p>①地域産業保健事業 労働者数50人未満の事業場の事業者や労働者を対象に産業保健サービスの提供</p> <p>②産業保健推進センター事業 産業保健スタッフなどを対象に、相談、研修、情報提供などの支援</p> <p>③メンタルヘルス対策支援センター事業 産業保健スタッフや事業主を対象に職場のメンタルヘルス対策の支援</p> <p>これらの産業保健事業については関係行政機関、災害防止団体及び事業者団体等と連携し会議、研修及び集会等あらゆる機会を捉えて周知広報を図り、事業場の産業保健活動の支援及び産業保健活動へのニーズ対応する事業の展開に努めた。</p> <p>今後一層の産業保健事業を展開するため当センターの認知度を向上に努めたい。</p>	<p>産業保健活動総合支援事業として、事業場における産業保健を支援する3つの事業(以下の①②③)に加え、2017年度から、厚生労働省が示した『事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン』に基づき、④の事業に取り組んでいる。</p> <p>①地域産業保健事業 労働者50人未満の事業者及び労働者を対象とした、産業保健活動の支援</p> <p>②産業保健総合支援センター事業 産業保健関係者を対象とした、相談、研修、情報提供などの支援</p> <p>③メンタルヘルス対策の普及促進事業 産業保健関係者や労働者を対象とした、職場のメンタルヘルス対策に関する相談や事業場の個別訪問支援</p> <p>④治療と職業生活(仕事)の両立支援事業 治療と仕事の両立支援対策に関する制度の普及促進、労働者と事業場との個別調整支援</p>	<p>産業保健活動総合支援事業として、事業場における産業保健を支援するため、次の事業に取り組んでいる。</p> <p>①地域産業保健事業 労働者50人未満の事業者及び労働者を対象とした、産業保健活動の支援</p> <p>②産業保健総合支援センター事業 産業保健関係者を対象とした、相談、研修、情報提供などの支援</p> <p>③メンタルヘルス対策の普及促進事業 産業保健関係者や労働者を対象とした、職場のメンタルヘルス対策に関する相談や事業場の個別訪問支援</p> <p>④治療と仕事の両立支援事業 治療と仕事の両立支援対策に関する制度の普及促進、労働者と事業場との個別調整支援</p>				
<p>達成度</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>①地域産業保健事業 2,177事業場(相談者28,673人) 訪問支援743件</p> <p>②産業保健総合支援センター事業 相談949件、実地相談8件 研修268回・セミナー10回</p> <p>③メンタルヘルス対策の普及促進事業 個別訪問支援285件</p> <p>④治療と職業生活(仕事)の両立支援事業 相談99件、セミナー4回 個別訪問支援2件、個別調整支援1件 <以上、平成31年1月末現在></p>					

重点取組テーマ					今後のテーマ	
Action2健康経営の推進、Action4子どもの頃からの健康づくり						
関連する指標						
睡眠による休養を十分とれていない者の割合						
策定時値(2009年度)	中間評価時値(2015年度)				最終目標	健康日本21
男性38.2% 女性34.0%	男性40.2%、女性36.0%				15%	15%

ライフステージ	<input type="checkbox"/> 「育ち・学びの世代」 <input checked="" type="checkbox"/> 「働き・子育て世代」 <input checked="" type="checkbox"/> 「稔りの世代」
---------	--

取組テーマ	健康アクション	
<input checked="" type="checkbox"/> 生活習慣の改善 <input type="checkbox"/> 生活習慣病の重症化予防	<input checked="" type="checkbox"/> アクション事業	
分野	休養・こころ	
行動目標	睡眠とってしっかり休養	

最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標
働き方改革の実現に向け、最重点課題として取り組む。 心の健康づくり計画の策定事業場(50人以上の事業場)の割合を80%以上(2017年:70%)とする。 ストレスチェックの集団分析実施事業場の割合を85%以上(2017年:79.7%)とする。

取組状況・振り返り(2013~2016年度)
中間地点
<p>健康横浜</p> <p>・全国労働衛生週間横浜南地区推進大会において、平成25年度「職場のメンタルヘルス対策」(参加者366名)、平成26年度「ロコモティブシンドローム」(参加者487人)、平成27年度「ストレスチェック制度について」(参加者650人)、平成28年度「ストレスチェック制度をいかに健康増進につなげるか」(参加者455人)と近年はストレスチェック制度(平成27年12月1日施行)の啓発を主に行ったところ、平成29年7月末において、ストレスチェック実施率が当管内は、78.2%(平均74.9%)であったことから少しは啓発の効果があつたと考える。</p> <p>・社会福祉施設については、全国的に事業場数が毎年増加しており、労働災害発生件数も10年で2倍となっている。当署では、横浜市と連携して講習会等を毎年実施しているが、腰痛等の労働災害発生件数は、横ばい状態である。今後も、事業場数が増加することが見込まれることから、引き続き、横浜市との連携を強化して、腰痛等の労働災害発生防止を推進する必要があると考える。</p>

取組と実績	取組と実績				最終評価	今後の方向性
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
取組	働き方改革の推進に向けた労働時間に関する法制度等の理解の促進を図り、長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止対策を徹底する。また、全国労働衛生週間横浜南地区推進大会等各種会合や個別指導等により、職場におけるメンタルヘルス対策を推進する。					
実績	平成31年4月1日から順次施行される働き方改革関連法の周知を重点課題とし、関係団体等と連携した集団指導や訪問指導を実施した。また、全国労働衛生週間横浜南地区推進大会等各種会合や個別指導等により、職場におけるメンタルヘルス対策の履行・定着に向けた指導を行った。					
達成度	B					

重点取組テーマ				今後のテーマ	
Action2健康経営の推進、Action4子どもの頃からの健康づくり					
関連する指標					
睡眠による休養を十分とれていない者の割合					
策定時値(2009年度)	中間評価時値(2015年度)			最終目標	健康日本21
男性38.2% 女性34.0%	男性40.2%、女性36.0%			15%	15%

ライフステージ ■「育ち・学びの世代」 ■「働き・子育て世代」 ■「総りの世代」

取組テーマ	健康アクション	最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標 ・「育ち・学び(若者)世代」に朝食欠食の改善・食事バランスの大切さを知って貰う。 ・「働き・子育て世代」に食生活の改善・生活習慣病予防の大切さを学んで貰う。 ・「総りの世代」に低栄養の予防・第3の居場所であるシニアカフェの確立 ・全世代に「野菜摂取量の増加」と「減塩」を推進する。
■生活習慣の改善 □生活習慣病の重症化予防	■アクション事業	
分野	食生活	
行動目標	バランスよく食べる 野菜たっぷり、塩分少なめ	

取組状況・振り返り(2013～2016年度)	取組と実績				最終評価	今後の方向性	
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
中間地点							
・25年度から第2期健康横浜21の推進に即した健康づくり講座を世代別対象に計854回開催した。アンケート結果などから普段の食習慣の振り返りができた、生活習慣を変えたいきっかけとなった等の意見が見られ一定の成果を上げた。 ・おやこの食育教室・生活習慣病予防講座・男性のための料理教室等、内容・対象者を特定した講座を開催する中で、若者の朝食欠食率の改善を重点に置いた活動も行っている。 ・区民まつり・小・中学校・子育てグループ・地域ケアプラザ・地区センター等の食育啓発普及活動に協力し地域に根差した活動を推進した。 ・上記の事業やイベントの参加者及び家庭訪問により味噌汁塩分濃度チェック及び対象別啓発チラシ配布を継続的にしている。 ・ウォーキング活動については、各区ごとに季節にあったコースや回数を設定し会員・地域住民とともに楽しい活動を常時展開している。	取組 (1) 横浜市委託事業の世代別対象に「育ち・学びの世代」「働き・子育て世代」「総りの世代」の各区ごとの特性を生かした健康づくり講座を開催 (2) 世代別に取り組む生活習慣病予防のためのスキルアップ事業として「若者世代」には食事の楽しさを！「働き世代」には食習慣の見直しを！「高齢世代」には第3の居場所を！を目標に食生活の問題点の改善を図る。 (3) 「おやこの食育教室」・「生涯骨太クッキング」・「男性のための料理教室」・「やさしい在宅介護食教室」などの活動も引き続き展開 (4) 私たち自身も学びながら常に新しい感覚を持って、区民まつり・子育てグループ・地域ケアプラザ等の食育啓発普及活動に協力し、地域に根差した食生活の改善に取り組む (5) ウォーキング活動は、各区ごとに季節にあったコースや回数を設定し会員・地域住民とともに楽しい活動を展開	2019年度 健康横浜21の目標達成に向け、前年までの取組みを継続して行い各区が状況に応じた活動を展開していく。 ① 横浜市委託事業での「育ち・学びの世代」「働き・子育て世代」「総りの世代」などのあらゆる世代への健康づくりの講座の開催。 ② 生活習慣病予防のためのスキルアップ講座でも年代別に取り組む。 子どもの食生活の確立、働き世代への生活習慣病予防、中高齢者世代へは料理講習・フレイル予防や在宅での介護の必要性から普通食からの介護食への展開 ③ 健康増進を目的とした運動習慣の定着化を図るため各区が体操教室やウォーキングを企画実践する。 ④ 区の健康フェアや区民まつりでの啓発活動と地域ケアプラザや地区センター・自治会町内会や諸団体からの依頼事業や協働ですすめる事業等への参画。 以上地域に根差した活動に取り組むため、協議会や各区で講演会・講習会を催し会員の意識向上やスキルアップに努める。					
	実績	(1) 横浜市委託事業各世代ごとの健康づくり講座 計216回開催 (2) 世代別に取り組む生活習慣病予防のためのスキルアップ事業 計37回開催 若者世代の食生活の実態の一部を知ることが出来、今後の活動の方向性が見えた。 (3) 「おやこの食育教室」をはじめとする日本食生活協会事業を各区ごとの特性を生かした事業を開催した。幼いころからの食育の重要性を実感し、今後の活動に生かしたい。 (4) 私たち自身も常に新しい感覚を持って、区民まつり・健康フェア・地域ケアプラザに協力するなど、地域に根差したきめ細かい食育活動を行なった。					
	達成度	B					

重点取組テーマ	今後のテーマ		
Action4子どもの頃から健康づくり			
関連する指標			
①朝食を食べている小中学生の割合②1日の野菜摂取量・食塩摂取量/主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の割合 ③60歳代でなんでも噛んで食べることができる者の割合			
策定時値(2009年度)	中間評価時値(2015年度)	最終目標	健康日本21
①94% ②271g、10.7g/ 男性40.6%女性42.1%	①93.3% ②287g、10.3g/ 男性41.3%女性44.5%	①100%②350g・8g/80% ③80%	①100%②350g・8g/80% ③80%

JA横浜	関連計画
------	------

ライフステージ	■「育ち・学びの世代」	■「働き・子育て世代」	■「総りの世代」
---------	-------------	-------------	----------

取組テーマ	健康アクション
■生活習慣の改善 □生活習慣病の重症化予防	■アクション事業
分野	食生活
行動目標	バランスよく食べる 野菜たっぷり、塩分少なめ

最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標
めざせ！健康寿命100歳講座の継続によって組合員、地域住民の健康づくりの一助を担う。組合員の検診受診率の向上をめざす。子どもの頃から農業に親しみ、食農教育を通じて子供の健康づくりの普及啓発に努める。

取組状況・振り返り(2013～2016年度)	取組と実績				最終評価	今後の方向性
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
<p>中間地点</p> <p>・24年度から実施している「健康寿命100講座」は内容や開催会場を検討した結果、地域住民に定着した事業となり25年度から28年度までの参加人数は766名となった。</p> <p>・会場の工夫:当初は同会場で6回の内容で開催していたが4年目からは3会場としたところ参加人数が大きく増加した。</p> <p>・内容の工夫:当初、500円の受講料で外部講師による講座を午後から行っていたが28年度より500円受講料で地産地消弁当付き講座とした。講師は、キャラバンメイト資格取得者のJA職員がつとめ映像を使用した認知症予防の「脳活レクリエーション」に変更した。結果、座学が中心の講座となり1回の定員も50名と増加し毎回定員を大きく超える申し込みがある。</p> <p>・今後も毎回実施しているアンケートを参考に地域住民を対象とした講座を開催していく。</p>	<p>取組</p> <p>28年度より内容をリニューアルし、『めざせ！健康寿命100歳～農協DE脳強～』と題して開催。地域住民の概ね60歳以上の元気な方を対象に実施している。</p> <p>・より多くの方に参加頂けるようJA横浜管内50店舗ある支店を持ち回りし、6会場(年6回)開催している。29年度参加人数は327名と</p> <p>1回の定員50名を上回る参加人数であった。</p> <p>・29年度までは参加費500円で地産地消弁当付き講座としていたが、30年度より800円に参加費を値上げして開催している。</p> <p>・今後もアンケートを参考に、喜ばれる講座を開催していく。</p>	<p>実績</p> <p>6会場実施し参加者158名。脳トレや地産地消弁当など参加者からは大変喜ばれる内容だった。また、開催地区の区役所、地域ケアプラザ等の協力により組合員や地域住民の健康意識を高めることができた。ただし、定員300名のところ申込182名、当日参加158名と52%の参加率であった。</p> <p>参加費500円(ワンコイン)から800円に値上げしたことも要因と思われる。</p> <p>～農協DE脳強～はインパクトがあるので、今後開催方法等は検討し引き続き喜ばれる講座を開催していく。</p>				
	B					
	実施内容はおおむね計画どおり実施することができた。参加人数が予定より大幅に低く残念な結果となった。					

重点取組テーマ	今後のテーマ		
Action4子どもの頃からの健康づくり			
関連する指標			
①朝食を食べている小中学生の割合②1日の野菜摂取量・食塩摂取量/主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の割合③60歳代でなんでも噛んで食べることができる者の割合			
策定時値(2009年度)	中間評価時値(2015年度)	最終目標	健康日本21
①94% ②271g、10.7g/ 男性40.6%女性42.1%	①93.3% ②287g、10.3g/ 男性41.3%女性44.5%	③76.9%	①100%②350g・8g/80% ③80%

(公社)神奈川県栄養士会	関連計画
--------------	------

ライフステージ	■「育ち・学びの世代」	■「働き・子育て世代」	■「総りの世代」
---------	-------------	-------------	----------

取組テーマ	健康アクション	最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標
■生活習慣の改善 □生活習慣病の重症化予防	■アクション事業	・「育ち・学びの世代」：食物や栄養に関心をもち、きちんと食べて健康で元気な身体になるうとする人を増やす ・「働き・子育て世代」：野菜を食べることや塩分摂取について意識し、バランスよく食べる人を増やす ・「総りの世代」：しっかり口から食べて、食を楽しむ実践に取り組む人を増やす
分野	食生活	
行動目標	バランスよく食べる 野菜たっぷり、塩分少なめ	

取組状況・振り返り(2013～2016年度)
中間地点
<p><横浜県民活動事業部の取組></p> <p>■「育ち・学びの世代」に向けての取り組み かながわ食育フェスタに継続参加し、食育クイズやゲームを通して親子で楽しく学べる食育活動を展開している 平成25年度来場者2800名平成26年300名平成27年300名 平成28年408名 総計3808名</p> <p>■「働き・子育て世代」に向けての取り組み 健康チャレンジフェアかながわ・展示ブースではレシピ配布や蓋の使い方の指導、栄養相談を行い健康情報を提供している 平成25年110名平成26年126名平成27年150名平成28年252名 総計638名</p> <p>けんぽうde健康 健康応援フェア・特定保健指導の「栄養講話」を担当し、生活習慣を見直す機会とした 平成25年90名平成27年160名平成28年130名 総計380名</p> <p>■「総りの世代」に向けての取り組み シニア料理教室開催・会員が講師となり健康寿命延伸に必要な介護予防の食生活について講話と調理実習を年間2回継続開催している 平成26年65名平成27年56名平成28年53名 総計174名 男性の参加者もあり、実践的具体的な取組、今後は地域の支え合いとしての役割も考えたい</p> <p>■すべてのライフステージに向けた取り組み 市民公開講座、市民活動フェア、青葉区健康フェアにおいて食生活相談、栄養相談を実施し、栄養士の紹介、アピールをし、食を通じた健康づくりへの関心を深めた</p> <p>青葉区健康フェア 平成25年200名平成26年289名 平成27年302名平成28年517名と年々増加し周知されている 市民活動フェア 平成25年20名 平成27年56名平成28年度56名 栄養相談の件数も増えていることから気軽に食生活の相談が受けられる拠点が必要と考える</p>

取組	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	今後の方向性
	<p>(1)「育ち・学びの世代」にむけて：食育事業と連動しながら、親子で楽しく学べる機会と教材の提供</p> <p>(2)「働き・子育て世代」にむけて：野菜摂取や塩分量への気づきを促し、食生活を見直す機会の提供。食品の選択・栄養表示の活用・バランスのよい食事のとり方等のスキルアップを支援。レシピの提供などの実践的な方法で継続を支援</p> <p>(3)「総りの世代」にむけて：フレイル予防のためにしっかりと食べることの大切さを知り、食を楽しむ場の提供と支援</p> <p>(4)すべてのライフステージ、すべての地域で、多職種との連携を強化しながら、市民の健康増進事業・介護予防事業を推進</p>	<p>(1)「育ち・学びの世代」にむけて：食育事業と連動しながら、親子で楽しく学べる機会と教材の提供するとともに、歯科医師会、中央卸売市場などとの連携をすすめる。</p> <p>(2)「働き・子育て世代」にむけて：野菜摂取や塩分量への気づきを促し、食生活を見直す機会の提供。食品の選択・栄養表示の活用・バランスのよい食事のとり方等のスキルアップを支援。レシピの提供などの実践的な方法で継続を支援</p> <p>(3)「総りの世代」にむけて：フレイル予防のためにしっかりと食べることの大切さを知り、食を楽しむ場の提供と支援のために、地域ケア会議への参画、通いの場での介護予防事業を積極的に支援する。</p> <p>(4)すべてのライフステージ、すべての地域で、多職種との連携を強化しながら、市民の健康増進事業・介護予防事業を推進</p> <p>(5)JDA-DAT(日本栄養士会並びに神奈川県栄養士会災害支援チーム)の活動を広く知ってもらい、防災弱者への支援を啓発する。</p>				
実績	<p>①「育ち・学びの世代」に向けての取り組み/かながわ食育フェスタに継続参加し、親子で楽しく学べる食育活動を展開。参加者562名/横浜市中心市場と連携し、若い子育て世代に向けて、子どもと一緒にしっかりと食べる離乳食ハンドブックを作成。20000部/市歯科医師会と連携し、歯と口の健康習慣行事に参加。主食・主菜・副菜を組み合わせてよく噛んで食べることを劇形式で普及。参加者150名</p> <p>②「働き・子育て世代」に向けての取り組み/健康チャレンジフェアかながわに参加し、塩分官能検査を実施。減塩の普及や減塩食のレシピを配布して啓発。参加者256名/よこはま健康デザインフェアで横浜市民健康づくり課に協力し、栄養相談を実施。参加者46名。特定保健指導事業において栄養指導を実施。参加者80名</p> <p>③「総りの世代」に向けての取り組み/シニア健康料理教室を認知症予防の食事などについて2回実施。参加者43名</p> <p>④すべてのライフステージに向けた取り組み/市民公開講座を実施し、これからの地域包括ケアにおける栄養ケアについて講演会を実施。参加者40名</p>					
達成度	A					

重点取組テーマ	今後のテーマ		
Action4子どもの頃から健康づくり			
関連する指標			
①朝食を食べている小中学生の割合②1日の野菜摂取量・食塩摂取量/主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の割合 ③60歳代でなんでも噛んで食べることができる者の割合			
策定時値(2009年度)	中間評価時値(2015年度)	最終目標	健康日本21
①94% ②271g、10.7g/ 男性40.6%女性42.1%	①93.3% ②287g、10.3g/ 男性41.3%女性44.5%	③76.9%	①100%②350g・8g/80% ③80%

横浜市PTA連絡協議会	関連計画
-------------	------

ライフステージ	■「育ち・学びの世代」	■「働き・子育て世代」	■「稔りの世代」
---------	-------------	-------------	----------

取組テーマ	健康アクション	最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標
■生活習慣の改善 □生活習慣病の重症化予防	■アクション事業	子ども達の食生活に重点を置き、「早寝・早起き・朝ごはん」の推進と、親(保護者)の健康に関わる生活改善等の充実を図る。
分野	食生活 運動	
行動目標	バランスよく食べる 野菜たっぷり、塩分少なめ	

取組状況・振り返り(2013～2016年度)	取組と実績				最終評価	今後の方向性
					2022年度	
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
中間地点	取組	実績	達成度			
<p>①安全に関する研修会へ参加 毎年、研修会や講演会等に積極的に参加し、会員相互の意思向上に努めている。 市PTA役員参加の研修会等の場合は、理事会を通して、単位PTAまで広く伝えるよう情報発信に心がけた。よこはま学校食育財団講演会・横浜の子どもお弁当コンクールの後援・周知も行い、お弁当コンクールにおいては、既に三回目となり、回を重ねるごとに参加者も増え、食育に対する興味関心を持っていただけたようになってきた。</p> <p>②毎年、日本PTA全国研究大会において、食の安全・安心についての分科会参加 各大会ごとに視点も代わり、勉強になっている。参加者は報告書を作成し、各区P連へ配付し、情報共有をしている。</p> <p>③毎年、関東ブロック大会において、健康教育についての分科会等に参加、日P同様、各区P連へ情報共有をしている。</p> <p>④毎年、指定都市大会において市P連役員代表が地域防災等を学ぶ。ここ数年は、東日本大震災にかかわる貴重な情報が多く、多くの事を学んでいる。横浜にも生かせるよう役員会等でも継続的に話し合いを重ねている。</p> <p>⑤健康福祉局事業への積極的協力。ウォーキングの推進(ウォーキングポイント事業に参画)・各単Pへの申込方法の周知・申込みの実施、参加者への直接PRをした。このPRにより、100名近くの応募があったと聞いている。効果があった。</p>	<p>①安全に関する研修会へ参加 よこはま学校食育財団講演会・横浜の子どもお弁当コンクールの後援・周知も行い、お弁当コンクールにおいては年を追うごとに参加者も増え、食育に対する興味関心を持っていただけたようになってきた。</p> <p>②日本PTA全国研究大会新潟大会において、食の安全・安心についての分科会参加。各大会ごとに視点も代わり、勉強になっている。参加者は報告書を作成し、各区P連へ配付し、情報共有をしている。</p> <p>③指定都市・北九州大会において市P連役員代表が地域防災等を学ぶ。今回は、札幌市PTAの方々が地震被害により参加を断念。札幌市PTAよりメッセージをいただき改めて、考えることが多かった。災害にかかわる貴重な情報も多く、横浜にも生かせるよう役員会等でも継続的に話し合いを重ねている。</p> <p>④中学校・ハマ弁についての最新情報を市教委よりいただき、保護者への積極的な説明。又、意見交換等を行い、改善点や利点など確認し、子どもたちへの昼食がより良いものになるよう活動を行っている。</p>	<p>①安全に関する研修会へ参加 よこはま学校食育財団講演会・横浜の子どもお弁当コンクールの後援・周知も行い、今年度も参加者が増え、食育に対する興味関心を引き出した。</p> <p>②日本PTA全国研究大会新潟大会において、安全・安心についての分科会に参加。報告書を作成し、各区部へ配付。理事会にて報告会も開催した。</p> <p>③指定都市・北九州大会において市P連役員代表が地域防災等を学ぶ。理事会にて報告を行い、災害にかかわる貴重な情報を共有できた。</p> <p>④中学校・ハマ弁についての最新情報を市教委よりいただき、保護者への積極的な説明。又、意見交換等を行い、改善点や利点など確認し、子どもたちへの昼食がより良いものになるよう活動できた。</p>	B			

重点取組テーマ		今後のテーマ	
Action4子どもの頃から健康づくり			
関連する指標			
①朝食を食べている小中学生の割合②1日の野菜摂取量・食塩摂取量/主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の割合 ③20～64歳で1日の歩数が男性8,000歩以上、女性8,500歩以上の者の割合④20～64歳で1日30分、週2回以上の運動を1年間継続			
策定時値(2009年度)	中間評価時値(2015年度)	最終目標	健康日本21
①94% ②271g、10.7g/ 男性40.6%女性42.1%	①93.3% ②287g、10.3g/ 男性41.3%女性44.5%	③男性41.7、女性30.8% ④全体24.3%、男性26.7%、女性21.4%	①100%②350g・8g/80% ③50%④全体34%、男性35%、女性33%
			①100%②350g・8g/80%③歩数の平均が男性9,000歩、女性8,500歩④全体34%、男性36%、女性33%

横浜市体育協会	関連計画
---------	------

ライフステージ	■「育ち・学びの世代」	■「働き・子育て世代」	■「移りの世代」
---------	-------------	-------------	----------

取組テーマ	健康アクション		
■生活習慣の改善 □生活習慣病の重症化予防	■アクション事業		
分野	運動(育ち・学び)	運動(働き・子育て)	運動(移り)
行動目標	毎日楽しくからだを動かす	定期的に運動する／あと、1000歩歩く	歩く、外出する

最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標
■市民参加型の事業において、加盟団体や当協会内部の連携を強化し、参加機会の拡大を図ります。
■当協会が実施する教室やイベント等を通じて、スポーツに触れ、参加する機会の充実を図ります。
■アウトリーチ事業等の実施エリアを拡充させ、身近な地域におけるスポーツ機会の充実を図ります。

取組状況・振り返り(2013～2016年度)
中間地点
・ウォーキングイベントは、25年度から毎年開催し、4年間で17,240人が参加。毎年参加者数は増加しており、平成26年度からは、毎年3,000人程度参加人数が増えている。また、独自のウォーキングコースを設置し、ウォーキングステーションとしての役割を担った。(16施設)
・横浜マラソン大会のチャレンジ枠事業として、3施設は区と共催として事業を実施。その他の13施設は、栄養講座や大会に向けたランニング講座などをプログラムに取り入れ、ランニング推進の事業を実施した。(16施設)
・子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に各種スポーツ教室を実施した。平成25年度は1,005,000人の参加者数であったが、平成27年度には1,107,000人の参加者で102,000人増えた。年々参加者数が増加している傾向であり、健康に対する関心が高まっていると考えられる。(16施設)
・保育園や子ども体力向上事業では、保育園長会や小体研会(小学校)などに積極的にPRを実施し、プログラムに関心を持つ、園や学校が増えてきている。(18区)
・医師会と連携をして、医事相談や野球肘事業を継続的に実施をした。平成29年度も実施している。

取組	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	最終評価	今後の方向性
	<p>■各区スポーツセンターにおける、ウォーキングイベントの実施およびステーション機能の拡充。</p> <p>■2018年度横浜マラソンに向けた「横浜マラソンチャレンジ枠」事業を各区スポーツセンターで実施。</p> <p>■子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種スポーツ教室の開催。</p> <p>■保育園や小学校に向けた子ども体力向上事業プログラム(リズムジャンプや身近なものをを使った運動遊び等)の提案と派遣指導等の実施。</p> <p>■各区スポーツセンターにおける医事相談(内科・整形外科)の開催。</p> <p>■より良い歩行に向けた姿勢測定会や姿勢デザイン教室を各区スポーツセンター※で実施。</p> <p>■ヨコハマさわやかスポーツ普及事業、横浜市スポーツ人材活用システムを通じた運動支援や、区体育協会・総合型地域スポーツクラブの活動支援。</p> <p>※青葉・港北除く16区</p>	<p>各区スポーツセンター(青葉・港北除く16区)において</p> <p>■ウォーキングイベントや姿勢測定会等の実施。</p> <p>■2019年度横浜マラソンに向けた「横浜マラソンチャレンジ枠」事業の実施。</p> <p>■子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種スポーツ教室の開催。</p> <p>■横浜市医師会と連携した医事相談(内科・整形外科)等の開催。</p> <p>各区において、</p> <p>■保育園や小学校に向けた子ども体力向上事業プログラム(リズムジャンプや身近なものをを使った運動遊び等)の提案と派遣指導等の実施。</p> <p>■ヨコハマさわやかスポーツ普及事業、横浜市スポーツ人材活用システムを通じた運動支援や、区体育協会・総合型地域スポーツクラブの活動支援。</p> <p>市内全域を対象として、</p> <p>■介護予防運動ワークショップ、元気向上セミナー等、地域高齢者の介護予防等をテーマとした指導者・ボランティア向け講座の開催。</p>			2022年度	
実績	<p>■各区スポーツセンターにおいて、親子や防災、商店街といったテーマ別ウォーキングを企画、実施した。また、ウォーキングステーションとしてボールの貸出やストレッチ体操の紹介などを行った。</p> <p>■横浜マラソンチャレンジ枠として、各区スポーツセンターにおいて栄養講座や足型測定、ストレッチ体操の講座を行った。</p> <p>■幅広い世代に向け、託児サービスや文化教室の開催など、より参加しやすく様々な興味に応える教室を実施した結果、約1,095,000人の参加があった。</p> <p>■保育園においては、はつらつキッズ事業として様々な運動遊びを行い、約5,800人の園児が参加した。また、リズムジャンプを活用した事業には約20,000人の児童が参加した。</p> <p>■医事相談は各区スポーツセンターにおいて、内科・整形外科合わせて37回開催し、約300人が参加した。</p> <p>■各区スポーツセンターで姿勢測定会を行い、約600人の計測と、より良い歩行に向けたアドバイスを行った。</p> <p>※青葉・港北を除く</p> <p>■18区全てに連携担当者を配置し、ヨコハマさわやかスポーツ普及事業を始めとした地域事業の支援を行い、人材活用システム登録者による活動参加者数は、約650,000人となった。</p>					
達成度	B					

重点取組テーマ	今後のテーマ		
Action6よこはま健康スタイル、Action8ロコモ/フレイル/オーラルフレイル			
関連する指標			
①運動やスポーツを週3日以上行う小学5年生の割合②20～64歳で1日の歩数が男性9,000歩以上、女性8,500歩以上の者の割合③20～64歳で1日30分、週2回以上の運動を1年間継続 ④65歳以上で1日の歩数が男性7,000歩以上、女性6,000歩以上の者の割合⑤65歳以上で1日30分、週2回以上の運動を1年間継続			
策定時値(2009年度)	中間評価時値(2015年度)	最終目標	健康日本21
①男子:49.7% 女子:25.8%	①男子:49.7% 女子:25.8%	①増加傾向②男50%、女50%③全34%、男36%、女33%④男50%、女40%⑤全52%、男58%、女48%	①-②-③全34%、男36%、女33%④-⑤全52%、男58%、女48%
②男性46.8%、女性41.7%	②男性46.8%、女性41.7%		
③全体26.8%、男性25.4%、女性27.5%	③全体26.8%、男性25.4%、女性27.5%		
④男性46.9%、女性34.6%	④男性46.9%、女性34.6%		
⑤全体46.0%、男性60.9%、女性33.3%	⑤全体46.0%、男性60.9%、女性33.3%		

ライフステージ

■「育ち・学びの世代」

■「働き・子育て世代」

■「総りの世代」

取組テーマ

健康アクション

- 生活習慣の改善
- 生活習慣病の重症化予防

■アクション事業

最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標

報道や各種番組を通じて、健康に対する市民の関心を喚起し、必要な情報を拡散する。またイベントを通して、市民・視聴者とじかに接することで情報ニーズの把握に努める。

分野

運動(育ち・学び)

運動(働き・子育て)

運動(総り)

行動目標

毎日楽しくからだを動かす

定期的に運動する/あと、1000歩歩く

歩く、外出する

取組状況・振り返り(2013~2016年度)

中間地点

健康横浜

- ①25年度から『tvkいきいきマージャン教室』を毎年実施。トータル約800名が参加した。マージャンを純粋に楽しみ、指と頭を使う「脳トレ」として活用、毎年定員を上回る応募がある。卒業生対象に大会も実施。(後援:横浜市健康福祉局)
- ②開催される『横浜マラソン』に合わせ、当日の生中継(7時間半)とブームアップのためのレギュラー番組を放送。市民の健康とスポーツへの関心を喚起してきた。
- ③大豆100粒運動 年間:県内の小中学校を中心に約120校に和食の基本食材である大豆「津久井在来」を配布、栽培・加工方法指導のアドバイス、番組での紹介など、食育活動を支援。
- ④「未病特別番組」の制作と放送。
- ⑤「ニュース」や「ワイド番組」で、市民の関心も高い、様々な健康関連の取材を行い、放送。「健康最前線」といったレギュラーコーナーも実施。

取組と実績

最終評価

今後の方向性

2018年度

2019年度

2020年度

2021年度

2022年度

取組

実績

達成度

- ①tvkいきいきマージャン教室の開催(後援:横浜市健康福祉局ほか)
- ②横浜マラソンの中継と関連ブームアップ番組の放送
- ③大豆100粒運動など、食育の啓発活動
- ④「未病」特別番組の制作・放送
- ⑤健康関連番組、コーナーの制作と放送

- ①tvkいきいきマージャン教室の開催(後援:横浜市健康福祉局ほか)
- ②横浜マラソンの中継と関連ブームアップ番組の放送
- ③大豆100粒運動など、食育の啓発活動
- ④「未病」特別番組の制作・放送
- ⑤健康関連番組、コーナーの制作と放送

- ①tvkいきいきマージャン教室の開催(後援:横浜市健康福祉局ほか)
- ②横浜マラソンの中継と関連ブームアップ番組の放送
- ③大豆100粒運動など、食育の啓発活動
- ④「未病」特別番組の制作・放送
- ⑤健康関連番組、コーナーの制作と放送

B
概ね達成できた

重点取組テーマ

今後のテーマ

Action6よこはま健康スタイル

関連する指標

- ①運動やスポーツを週3日以上行う小学5年生の割合②20~64歳で1日の歩数が男性9,000歩以上、女性8,500歩以上の者の割合③20~64歳で1日30分、週2回以上の運動を1年間継続
- ④65歳以上で1日の歩数が男性7,000歩以上、女性6,000歩以上の者の割合⑤65歳以上で1日30分、週2回以上の運動を1年間継続

策定時値(2009年度)

中間評価時値(2015年度)

最終目標

健康日本21

①男子:49.7% 女子:25.8%

②男性46.8%、女性41.7%
③全体26.8%、男性25.4%、女性27.5%

④男性46.9%、女性34.6%
⑤全体46.0%、男性60.9%、女性33.3%

①男子:49.7% 女子:25.8%

②男性46.8%、女性41.7%
③全体26.8%、男性25.4%、女性27.5%

④男性46.9%、女性34.6%
⑤全体46.0%、男性60.9%、女性33.3%

①増加傾向②男50%、女50%③全34%、男36%、女33%④男50%、女40%⑤全52%、男58%、女48%

①-②-③全34%、男36%、女33%④-⑤全52%、男58%、女48%

(株)神奈川新聞社	関連計画
-----------	------

ライフステージ	■「育ち・学びの世代」	■「働き・子育て世代」	■「総りの世代」
---------	-------------	-------------	----------

取組テーマ		健康アクション	
■生活習慣の改善 □生活習慣病の重症化予防		■アクション事業	
分野	運動(育ち・学び)	運動(働き・子育て)	運動(総り)
行動目標	毎日楽しくからだを動かす	定期的に運動する/あと、1000歩歩く	歩く、外出する

最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標
2021年に神奈川県内で開催される「ねんりんピック」に向けて機運醸成を図るため特集紙面などの掲載を予定。翌22年には、「ねんりんピック」までの取り組みをこの大会で終わらせず、引き続き健康寿命の伸長、福祉の充実を啓発していく。2022年度までに、横浜市内での運動催事「開港ウォーク」の開催を検討。

取組状況・振り返り(2013～2016年度)	取組と実績				最終評価	今後の方向性
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
<p>中間地点</p> <p>・紙面啓発＝28年度からシニア読者層に対応した健康・医療・福祉の専門面「支え合い」「すこやか」面を開設。週1回見開き(火曜日付)で展開中。読者ニーズの高い紙面で、当面、同紙面を維持する。現在のメイン企画は「介護の現場から」で神奈川県内の地域包括ケアシステムについて注目されるモデル事業などを紹介。地域での介護の担い手が紙面を活用し先進事例などを学ぶ資料になるよう働きかけたい。</p> <p>・医療・健康セミナー・催事などでの啓発一年間に数回、500～1000人規模のセミナー・座談会・関連催事などを実施。本年度はがん制圧月間特集(9月、胃がんの早期発見)や県介護フェア(11月)、メディカルセミナー(2月)など。比較的に大きな催事は参加希望が多いため、抽選による事前申し込み制になっていることから小規模セミナーなどで漏れなくニーズに対応することが課題。</p> <p>・運動催事による啓発＝ウォーク、ランニング、自転車などのイベントの実施。</p> <p>ウォーク…ヨコスカ海道ウォーク(28年度で4回実施。毎回3,000～4000人参加。横浜市民の参加は3割程度)、大棧橋マルシェ(28年度に3回計6日間実施、来場8万人)</p> <p>ランニング…ヨコハマ国際ちびっこ駅伝(28年度までで26回実施、小学中・高学年対象、4,000～5,000人参加、日産スタジアム)</p> <p>自転車…サイクルチャレンジ(28年度までで3回実施、藤沢市)</p> <p>運動催事は既存の取り組みはさらに参加者を増やすように努める。29年度実施の親子ランニングイベント「大さん橋マラソン」(11月、3,000人規模)や自転車を活用したまちづくりシンポジウム(11月)は着実に実施する。30年度実施予定の三浦半島サイクルチャレンジを具体化する。共催する神奈川マラソン、神奈川駅伝は当社が継続するかは要検討。</p>	<p>取組</p> <p>従来から続く「支え合い」「すこやか」面については、読者ニーズも高いため、引き続き展開していく予定。</p> <p>運動催事「海道ウォーク」「サイクルチャレンジ」「ちびっこ駅伝」についても継続し、2022年度までに横浜市内での「開港ウォーク」の実施へと繋げていく。</p> <p>2021年に開催される「ねんりんピック」に向け、特集を掲載すべく準備中。</p> <p>メディカルセミナー、がん征圧キャンペーン特集など既存のセミナー、啓発特集を継続するほか、医療系の取り組みの回数を増やしていきたい。</p>	<p>5月11日(土)に横浜市西区のホールで、がん治療の選択を考える市民公開フォーラムを実施。その模様を6月25日付の神奈川新聞でも1頁にわたり掲載した。今年も年度内に、健康をテーマとした「メディカルセミナー」実施予定。また、「がん征圧月間」である9月には「がん征圧キャンペーン」と銘打った特集紙面4ページを掲載予定。がんを予防、早期発見するための啓発の特集とする予定。</p> <p>健康づくりを専門家がアドバイスする「すこやか」面は月曜日付にて掲載継続中。シニア世代の生活を支える「支え合い」面も火曜日付にて掲載継続中。</p> <p>「ちびっこ駅伝」や「海道ウォーク」は継続実施予定。毎年実施しているティーチングプロと回るプロアマゴルフコンペやサイクルチャレンジについては検討中。</p>				
	<p>実績</p> <p>「支え合い」「すこやか」については継続実施した。特に「支え合い」はテーマにもよるが、読者からの反響が必ずと言ってよいほどあった。「●●」についてもっと知りたいなど。「海道ウォーク」「サイクルチャレンジ」「ちびっこ駅伝」も今年も無事実施し、好評を得た。上記の他にも大さん橋では、弊社を含むIVで6月にランニングイベントを開催、老若男女約600人が参加した。がん征圧キャンペーン(9月)特集と、メディカルセミナー(3月6日)では、昨今増えており注目されている乳がんなど女性のがんを取り上げ、検診、早期発見の重要性を啓発した。</p>					
	達成度	B				

重点取組テーマ				今後のテーマ		
Action6よこはま健康スタイル						
関連する指標						
①運動やスポーツを週3日以上行う小学5年生の割合②20～64歳で1日の歩数が男性9,000歩以上、女性8,500歩以上の者の割合③20～64歳で1日30分、週2回以上の運動を1年間継続④65歳以上で1日の歩数が男性7,000歩以上、女性6,000歩以上の者の割合⑤65歳以上で1日30分、週2回以上の運動を1年間継続						
策定時値(2009年度)		中間評価時値(2015年度)		最終目標	健康日本21	
①男子:49.7% 女子:25.8%	②男性46.8%、女性41.7% ③全体26.8%、男性25.4%、女性27.5%	④男性46.9%、女性34.6% ⑤全体46.0%、男性60.9%、女性33.3%	①男子:49.7% 女子:25.8% 16	②男性46.8%、女性41.7% ③全体26.8%、男性25.4%、女性27.5%	④男性46.9%、女性34.6% ⑤全体46.0%、男性60.9%、女性33.3%	①増加傾向②男50%、女50%③全34%、男36%、女33%④男50%、女40%⑤全52%、男58%、女48%

ライフステージ ■「育ち・学びの世代」 ■「働き・子育て世代」 ■「稔りの世代」

取組テーマ	健康アクション	最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標
<input checked="" type="checkbox"/> 生活習慣の改善 <input type="checkbox"/> 生活習慣病の重症化予防	■アクション事業	・横浜市禁煙支援薬局数を200薬局へ増加する。 ・学校薬剤師による未成年の喫煙防止教育の推進 ・禁煙外来医療機関との連携を深め、禁煙外来受診率を増加させる。 ・薬草探索健康ウォーキングの参加人数を増やし、健康づくりを実践するきっかけを提供する。
分野	たばこ	
行動目標	禁煙にチャレンジ	

取組状況・振り返り(2013～2016年度)	取組と実績				最終評価	今後の方向性
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
<p>①横浜市禁煙支援薬局事業を平成22年度より開始し、延2200名の相談が有りましたが、ここ数年は100名/年の相談に留まっています。支援登録薬局は28年度155店舗、今後、禁煙相談やOTC医薬品の禁煙補助剤の販売などセルフメディケーションをサポートする役割を担っていきます。また、COPDの認知度を高める啓発についても取り組んでいきます。</p> <p>②薬草探索健康ウォーキング事業を平成27年度から2回開催して、計100名が参加。毎回参加希望者が多いのですが、80代以降もいることから安全性から定員50名で実施しています。</p> <p>③「薬物乱用防止キャンペーン」事業の啓発イベント会場において、禁煙支援相談や肺年齢測定等の実施(28年度52件)</p> <p>④学校薬剤師による小学校・中学校での薬物乱用防止教育やお薬適正使用教育の実施。「薬物乱用防止教育横浜型プログラム」を教育委員会と共同作成し学校での授業を行いました。</p> <p>⑤各区の健康まつりや区民まつりにおいてお薬相談や禁煙支援相談等の実施(27年度:お薬の相談は18区で開催、禁煙相談は9区鶴見、中、南、旭、磯子、金沢、青葉、戸塚、泉区。28年度:お薬の相談は17区で開催(泉区以外)、禁煙相談は6区神奈川、南、旭、磯子、戸塚、瀬谷区で開催)</p> <p>⑥区福祉保健センターや横浜シニア大学と連携し、高齢者のお薬適正使用についての講演を実施。(各18区で受講者や関係者に高齢者のお薬適正使用の資料を835部配布)</p> <p>⑦「よこはまウォーキングポイント」への参加と広報(会報)などに参加と市民に向けての資料を薬局内で掲示)</p>	<p>取組</p> <p>1)横浜市禁煙支援事業研修会の開催 研修会参加人数:169名 禁煙支援薬局認定数:144薬局</p> <p>2)各区健康まつりの薬剤師会ブースにて、禁煙相談、一酸化炭素濃度測定、リーフレットの配布</p> <p>3)学校薬剤師による小・中学生の飲酒、喫煙防止及び、薬物乱用防止教室の実施</p> <p>4)各区役所における、おくすり相談、禁煙相談、健康相談などの開催</p> <p>5)薬草探索健康ウォーキング横浜の開催</p>	<p>実績</p> <p>1)横浜市禁煙支援事業研修会の開催 研修会参加人数:169名 禁煙支援薬局認定数:144薬局 相談報告件数:286件</p> <p>2)各区健康まつりの活動 港北・緑・戸塚・栄・瀬谷・西・南・旭区の8区にて、禁煙相談、肺年齢相談、呼気CO濃度測定、血管年齢測定を実施 その他の区においても、おくすり相談、リーフレット配布、セルフメディケーションの推進活動において実施</p> <p>3)学校薬剤師による小・中学生の飲酒、喫煙防止及び、薬物乱用防止教室の実施 小中学校全511校のうち、約180校で講演を実施した。</p> <p>4)全18区薬剤師会へ今後の活動資料として行政が行う禁煙支援事業を情報提供した。</p> <p>5)薬草探索健康ウォーキング横浜の開催 2018年11月3日 戸塚区舞岡公園にて開催 参加者48名</p>				
達成度	B					

重点取組テーマ	今後のテーマ
Action9受動喫煙防止の取組	
関連する指標	
①成人の喫煙率②COPDの認知率③日常生活の中で受動喫煙の機会を有する者の割合④未成年と同居する者の喫煙率	
策定時値(2009年度)	中間評価時値(2015年度)
①20.0% ②男性33.3% 女性41.0%	①19.7% ②男性33.8% 女性38.9%
③家庭9.9%、職場14.7%、飲食店41.8%、行政機関5.6%、医療機関0.6%	③家庭9.4%、職場14.9%、飲食店35.7%、行政機関6.6%、医療機関0.54%
④男性29.9%、女性10.5%	④男性31.1%、女性12.2%
最終目標	健康日本21
①12%②80%③家庭9.4%、職場14.9%、飲食店35.7%、行政機関6.6%、医療機関0.54% ④男性31.1%、女性12.2%	①12%②80%③家庭3%、職場0%、飲食店15%、行政機関0%、医療機関0%④—

禁煙・受動喫煙防止活動を推進する神奈川会議	関連計画
-----------------------	------

ライフステージ	■「育ち・学びの世代」	■「働き・子育て世代」	■「矜りの世代」
---------	-------------	-------------	----------

取組テーマ	健康アクション	
■生活習慣の改善 □生活習慣病の重症化予防	■アクション事業	
分野	たばこ	
行動目標	禁煙にチャレンジ	

最終年度(2022年度)に向けた取組方針、目標

喫煙が、がん、循環器疾患、呼吸器疾患などの生活習慣病を惹き起こす最大の危険因子であることから、禁煙・受動喫煙防止活動を推進することにより、育ち・学びの世代の「受動喫煙を避ける」働き・子育て世代及び矜りの世代の「禁煙にチャレンジ」といった目標を達成し、健康長寿の延伸に貢献する。

取組状況・振り返り(2013~2016年度)	取組と実績				最終評価	今後の方向性
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
<p>中間地点</p> <p>健康 模 試</p> <p>・25年度から28年度の4年間で、本会会員が、禁煙・受動喫煙防止に関して講演・研修会を実施したは、学校・地域、産業保健の分野を合わせると約440回を数える。学校での講演に関しては、学校長・養護教諭の理解による温度差があるようだ。産業保健分野では中小規模の企業の従業員の喫煙率はまだ高い。今後関係団体等と協力し、働きかけを進めていく必要がある。</p> <p>・イベント等で禁煙相談を実施しているが、以前と比較し、喫煙者が減少していることを実感する。今後も引き続き、関係団体と連携を深めて地道に、継続的に活動を展開していく。</p> <p>・平成27年5月31日の世界禁煙デーに神奈川新聞の1面全面意見広告を出したが、毎年実施することは困難である。今後、禁煙・受動喫煙防止についての広報、啓発活動をどのように展開していくか、検討していく必要がある。</p>	<p>取組</p> <p>・世界禁煙デーに呼応した講演会の開催 ・健康増進法一部改正に関する普及啓発への協力 ・禁煙・受動喫煙防止講演会(学校・地域)への協力 ・健康チャレンジフェアかながわ等への参加 ・かながわ卒煙塾、かながわ卒煙サポートセミナーへの協力</p>	<p>・世界禁煙デーに呼応した講演会の開催 ・改正健康増進法に対する支援 ・未成年者・教育関係者への禁煙指導や啓発活動 ・禁煙・受動喫煙防止講演会への協力(会員の講師派遣・紹介) ・禁煙・受動喫煙防止イベント等への参加 ・かながわ卒煙塾、かながわ卒煙サポートセミナーへの協力 ・金沢産業団地 秋の祭典PIAフェスタへの協力参加</p>				
	<p>実績</p> <p>【講演会(6/3)の開催】 テーマ:「受動喫煙防止対策の動向(国・神奈川県・藤沢市)」 「行政を動かすためのタバコ対策活動のノウハウ」 【健康増進法改正に関する普及啓発への協力】 神奈川県公衆衛生学会シンポジウム「これからの受動喫煙防止対策の進め方」への協力(企画立案、司会及び講師派遣)(11/21) 【受動喫煙防止講演会】(集計中) 【健康チャレンジフェアかながわ(12/1)への参加】 ブース出展(禁煙相談・スモークアナライザーによる啓発) 【かながわ卒煙塾・かながわ卒煙サポート】 卒煙塾6回(一般1回、企業等5回)、卒煙サポート1回 講師派遣</p>					
	B					

重点取組テーマ				今後のテーマ			
Action9受動喫煙防止の取組							
関連する指標							
①成人の喫煙率②COPDの認知率③日常生活の中で受動喫煙の機会を有する者の割合④未成年と同居する者の喫煙率							
策定時値(2009年度)				中間評価時値(2015年度)		最終目標	
①20.0% ②男性33.3% 女性41.0%	③家庭9.9%、職場14.7%、 飲食店41.8%、行政機関 5.6%、 医療機関0.6%	④男性29.9%、女性10.5%		①19.7% ②男性33.8% 女性38.9%	③家庭9.4%、職場14.9%、 飲食店35.7%、行政機関6.6%、 医療機関0.54%	④男性31.1%、女性12.2%	①12%②80%③家庭3%、職場0%、 飲食店15%、行政機関0%、医療機 関0%④-

第2期健康横浜21 令和元年度 第1回 関係課長会議情報共有シート

令和元年度の取組予定について(R1.7月時点)

区局	取組内容
健康福祉局保険年金課	<p>1 特定健診受診率の向上対策 (1) 自己負担額の無料化の継続 (2) 早期受診キャンペーンの実施 (3) 対象者の特性に合わせ、ナッジを活用した未受診者勧奨通知の発送(11月頃) (4) 三師会連携を通じた受診啓発。 (5) 国保加入者全世帯へ国保健康だよりを発行(予定) ※特定健診受診率:6月26日現在速報値 24.2%。前年同月比で2.4ポイント増(令和元年11月末実績確定)</p> <p>2 糖尿病性腎症重症化予防事業を全区で実施 (1) 未受診者勧奨事業 (2) 個別保健指導</p>
経済局ライフインベーション推進担当	<p>1 よこはまウェルネスパートナーズ活動活性化 (ビジネス創出に向けたマッチング(20件)・プロジェクト創出(3件)、総会の開催、パートナーズ間のマッチング支援、情報共有化に向けた取組)</p> <p>2 健康経営の普及啓発 (セミナーの開催、横浜健康経営認証制度(新規40事業所)、健康経営支援拠点の設置、健康経営の効果測定)【健康福祉局保健事業課と連携】</p>
医療局医療政策課	<p>1 職員向け研修 重症化予防研修(糖尿病基礎、糖尿病実践)実施</p> <p>2 市民啓発講座 市大と共催にて実施</p> <p>3 普及啓発(妊娠糖尿病) (1) 各区で実施する保健指導のパンフレット改訂版を作成 (2) 妊娠糖尿病理解のためのポスターを作成</p> <p>4 医療連携の推進に向けた庁内会議の立ち上げ</p>
子ども青少年局子ども家庭課	<p>1 歯科保健 行動目標:しっかり噛んで食後は歯磨き</p> <p>2 取組事業 (1) 乳幼児健康診査(4か月児健診・1.6歳児歯科健診、3歳児歯科健診)で集団指導による歯科保健啓発及び歯科健診を実施。 (2) 妊婦歯科健診の実施 受診率向上を目的に、新規実施医療機関研修を年2回実施。さらなる受診率等の向上を目指し、市民アンケートを実施。</p>
子ども青少年局企画調整課	<p>1 子どもの事故防止の能力向上 保育所等における運動指導について、運動指導用DVDの配布及び活用のための研修を保育士を対象に開催することで、保育所等での運動指導をより充実させることにより、低年齢児が行動体力やバランス感覚などを身につけ、事故を防止する能力の向上を図ります。</p> <p>2 子どもの事故予防の普及・啓発 保護者及び子育てに関わる市民を対象に、子どもの事故予防のリーフレットを随時増刷・配布し、普及・啓発を推進していきます。</p>
教育委員会事務局教育課程推進室	<p>○「子どもの体力向上プログラム」による取組の推進</p> <p>1 分析チャート等、健康・体育にかかわる様々な客観的なデータに基づく「体育・健康プラン」、「体力向上1校1実践運動」等、体力・健康に関わる取組の推進。</p> <p>2 小中義務教育学校の各種大会へのオリンピック・パラリンピアン等のトップアスリートとの交流事業の実施。</p>
教育委員会事務局健康教育課	<p>1 食育実践推進校の指定 食育推進研修会の実施</p> <p>2 食育推進指針の周知 (1) 栄養教諭・学校栄養職員の (2) 人材育成 (3) 授業研究会での助言や指導</p> <p>3 食育出前授業の実施 (1) マリノスとの食育連携 (2) 公的機関や民間企業主催の出前授業の紹介や実践校への斡旋</p>

令和元年度の取組予定について(R1.7月時点)

区局	取組内容
健康福祉局こころの健康相談センター	<p>1 地域の精神保健福祉に関する対応力向上をはかるため、次の研修を開催</p> <p>(1) 精神保健福祉基礎研修(医学、障害理解)</p> <p>(2) パーソナリティ障害基礎</p> <p>(3) 依存症基礎・応用研修</p> <p>(4) 依存症社会資源・リハビリスタッフ向け</p> <p>(5) 自殺対策基礎・応用研修</p> <p>2 精神保健福祉、精神疾患、こころの健康に関する普及啓発をはかるため、次の事項を実施</p> <p>(1) リーフレット作成・配布</p> <p>(2) ギャンブル依存症啓発週間</p> <p>(3) アルコール依存症啓発週間</p> <p>(4) 自殺対策街頭キャンペーン</p> <p>(5) 市大エクステンション講座(共催)</p> <p>(6) 健康メールマガジンへの寄稿</p> <p>(7) ホームページによる情報発信</p>
健康福祉局食品衛生課	<p>1 食の安全に関する施策や、リスクコミュニケーション事業等に関する審議を行う附属機関「食の安全・安心推進横浜会議」において、11月に開催予定のシンポジウムのテーマを決定した。</p> <p>2 今回は「家庭における食の安全」という幅広い視点で消費者に役立つ食にまつわる知識、制度化されるHACCPによる衛生管理の考え方を情報提供しながら意見交換を行う。</p>
環境創造局農業振興課	<p>1 はま菜ちゃん料理コンクール</p> <p>2 教育委員会と連携し、市立小学校全校を対象とした、市内産農畜産物の一斉供給の実施</p> <p>3 はまふうどコンシェルジュの育成・活動支援</p> <p>4 啓発イベントの開催及び出展</p> <p>5 広報印刷物の作成</p>
市民局スポーツ振興課	<p>1 ウォーキング事業 関連団体と連携し、広報活動等を行う。</p> <p>2 市民参加型スポーツイベント</p> <p>(1) YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ2019</p> <p>(2) 市民体育大会</p> <p>(3) 横浜元気！！スポーツ・レクリエーションフェスティバル などの開催</p> <p>3 横浜マラソン 2018大会と同じ2万8千人規模で実施するが、2019大会は女性ランナー優先枠(10,000人)を新設したほか、外国人枠と2km車いすの枠を拡大し、様々な人が参加しやすい大会を目指す。</p> <p>4 横浜市スポーツボランティアセンター スポーツボランティアセンター登録者の活動機会を高めるとともに、登録者のスキルアップにつながる研修を実施する。</p>
健康福祉局福祉保健課	<p>第4期横浜市地域福祉保健計画の推進 ・柱2-4「幅広い住民層が取り組む地域の健康づくり活動の充実」</p>
健康福祉局高齢健康福祉課	<p>1 ゲートボール大会</p> <p>2 グラウンド・ゴルフ大会</p> <p>3 ペタンク大会</p> <p>4 体操ひろ場</p> <p>5 シニアの祭典</p> <p>6 健康づくり・介護予防推進員の養成</p> <p>7 区老(シ)連連携事業 ※名称変更(変更前:活動拠点型健康づくりモデル事業)</p> <p>8 スポーツ吹矢</p> <p>9 ふまねっと</p>
健康福祉局地域包括ケア推進課・健康福祉局高齢在宅支援課	<p>1 区役所・地域包括支援センターにおいて、ロコモ予防に関する講演会、イベント等の開催</p> <p>2 ハマトレを推進する人材育成研修の開催(泉区、青葉区)</p> <p>3 啓発リーフレットの更新、作成、配布</p> <p>4 市民講座(医師会共催)開催</p> <p>5 支援者向けハマトレ研修の開催(7月2日)</p> <p>6 各区における健康づくり係と連携した取組の推進(通年)</p>

令和元年度の取組予定について(R1.7月時点)

区局	取組内容
旭区福祉保健課	1 がん検診 広報よこはま、健康フェア、赤ちゃん教室、子育てサロン等での啓発 等 2 集団健康教育 (1) 運動習慣のない方に対するウォーキングの推進 (2) 生活習慣病予防相談、食生活等改善推進員による啓発講座 (3) 親子歯みがき教室、歯周病予防教室等の実施 等 3 タバコ対策 保健活動推進員による禁煙・受動喫煙防止普及啓発活動 等 4 生活保護受給者の健康管理支援及び受療状況改善支援 支援プログラムの実施 等 5 疾病の重症化予防 生活習慣改善セミナーの開催 等
健康福祉局障害企画課	○研修会の開催 1 実施日 令和元年6月26日 2 内容 歯科医師による講義: 摂食嚥下の仕組み、障害別特徴と摂食嚥下障害への対応、事例検討等 3 目的 摂食嚥下の機能やリハビリ方法について学び、日頃の食支援の向上を目指す
健康福祉局障害福祉課	1 ラポール上大岡 令和2年1月開所に向け、引き続き改修工事の実施と初度調弁等の調達、条例施行規則の改正実施 2 障害者スポーツ振興事業 (1) スポーツレクリエーション事業の実施 競技力向上とスポーツを続ける環境整備 (2) 地域支援事業 身近な地域でのスポーツ活動に取り組める環境整備 (3) リハビリテーションスポーツ 適切なスポーツの導入促進の取組 (4) 人材育成事業 障害者スポーツに携わる人材の育成
衛生研究所	○健康関連データの分析および活用 1 健康関連データ分析と区別データ集作成 (1) 標準化死亡比、がん検診受診率等分析 (2) 18区別健康関連データ集作成 2 国民健康保険データ分析 (1) 地域の特徴や特定健診の効果を適宜分析 (2) 協会けんぽデータ分析 3 勤労世代の地域や業種別の特徴を適宜分析 職員向け研修の実施
健康福祉局介護保険課	1 年間活動者数13,000人 2 受入施設・団体数612か所 3 さらなる対象活動の拡大 4 ボランティア登録者への情報提供(マッチング) 5 運営方法及びポイント管理方法見直しの検討

健康経営の推進について

1 横浜健康経営認証の認証状況

今年度4年目を迎える「横浜健康経営認証」は、応募数・認証数ともに、年々増加しており、市内企業の健康経営に対する気運が高まっています。昨年度は、前年比の3.5倍となる199へと飛躍的に増加しました。



2 健康経営の普及促進について

- (1) 今年度、市内3か所目となるウェルネスセンター（健康経営の支援拠点）を、横浜駅に設置しました。（新横浜・LINKAI 横浜金沢に次ぐ3か所目）各ウェルネスセンターでは、健康に関する専門家のセミナーや、横浜健康経営認証の概要説明、A から AA 以上のクラスアップを目的としたセミナー等を複数回開催しています。
- (2) また、包括連携協定を締結する保険会社等と連携し、協定締結企業が開催する健康経営セミナーでの認証制度のPR等、積極的に努めてきました。
- (3) 現在は、健康経営を進める事業所が、自ら必要なサービスを選ぶことができるよう、ウェルネスパートナーズ登録事業所が提供する様々な健康づくりに関連するサービスを、一覧にまとめているところです。
- (4) また、セミナー等に参加することが難しい企業に対する新たな支援策として、Facebookでの情報提供が可能になるよう作業中です。Facebookでは、タイムリーで分かりやすい取組事例の共有や、健康経営を進める上での事業所の疑問などに応じていく予定です。
このように、今後は、健康経営の普及啓発とともに、事業所が健康経営に取り組むための環境づくりを強化していきます。

(参考) ウェルネスパートナーズ

健康経営の推進やヘルスケアビジネスの発展等を目的としたオープンなネットワークであり、健康経営を実践する事業所や、健康経営・健康関連のサービスを提供する事業所等で構成される。（登録制）平成30年2月5日時点 376社

なお、セミナー等では、多くの認証事業所の皆様にご協力いただき、実際の取組事例や、健康経営に取り組むまでのプロセス、苦勞したこと等をご発表頂いています。今後も認証事業所の皆様のご協力を得ながら、広く普及啓発に努めていきます。

3 今年度の横浜健康経営認証について

(1) 応募期間：6月5日～9月30日

(2) 昨年度からの変更点

- ・電子申請システムの導入
- ・東京証券取引所・経済産業省が行う「健康経営銘柄」を取得していないこと』を応募資格から削除
- ・評価基準の明確化
- ・健康経営の効果に関するアンケート項目の追加

(参考) 2017 認証事業所のクラスアップ状況

認証期間終了を迎えた2017の認証事業所28事業所のうち、16事業所は、クラスアップまたはクラスAAAの継続となっています。8事業所については、前回認証区分と同じ、または下の区分となっています。

※28事業所のうち、3事業所からは今回の更新申請なし。

未更新の理由：前回の認証以降取組が進展していないので、今後、さらに取組を進展させてからランクアップを目指したいため。



令和元年5月23日
 (株)ウエルアップ
 (株)相鉄アーバンクリエイツ
 (株)相鉄ビルマネジメント
 経済局ライフイノベーション推進課
 健康福祉局保健事業課

市内3か所目となる

健康経営支援拠点を市中心部に新設！

「横浜駅ウエルネスセンター」オープン

健康経営を目指す企業を支援します！

横浜市では、市内事業所の「健康経営の推進」に取り組んでおり、事業所のより身近な場所で健康経営の取組を支援する「健康経営支援拠点」を設置しています。

このたび、新横浜地区、金沢地区に続き、市内3か所目となる健康経営支援拠点「横浜駅ウエルネスセンター」を設置します。

当センターは、横浜駅周辺地域を中心とした中小企業等の健康経営を普及促進する目的で、(株)ウエルアップ（西区）と、(株)相鉄アーバンクリエイツ（西区）及び(株)相鉄ビルマネジメント（西区）が連携して、運営していきます。

なお、開設にあたり、「オープニングセミナー」を開催します。

（当事業は平成29年度から市経済局が行っている「健康経営支援拠点モデル事業補助金」の交付対象事業です。）

「横浜駅ウエルネスセンター・オープニングセミナー」について

1 実施日時・内容

令和元年6月19日（水） 15:00～17:00 （受付開始 14:30）

【開会・ご挨拶】

横浜市経済局 局長 林 琢己

(株)ウエルアップ 代表取締役 木村 孝一

(株)相鉄アーバンクリエイツ (株)相鉄ビルマネジメント 代表取締役社長 千原 広司



【基調講演】

「働く人のスマートライフのすすめ」～食事・運動・ストレスマネジメント～

講師：筑波大学名誉教授 (株)THF 代表取締役社長 田中 喜代次

【横浜市の事業紹介】

「横浜市の進める健康経営について」

2 会場

横浜駅ウエルネスセンター

（相鉄ムービル 6F 西区南幸 2-1-22）右図参照

（横浜駅相鉄改札口から徒歩5分）



※当日、取材していただける場合は、事前に、

経済局ライフイノベーション推進課健康経営担当（671-3495）へご連絡をお願いします。

●「健康経営」とは…、

従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えのもと、健康増進等を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。本市では平成26年度から推進しています。

※「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

【裏面あり】

「横浜駅ウエルネスセンター」の概要

1 設置目的

企業集積地域「横浜関内みなとみらい地区」における中小企業等の健康経営の普及促進。

2 設置場所

- ① メイン会場 相鉄ムービル 6F (西区南幸 2-1-22) **【6月19日オープニングセミナー会場】**
② サブ会場 ウエルバランス (西区北幸 2-1-22 ナガオカビル 5階)

3 運営者

(株)ウエルアップ (西区 代表取締役：木村孝一)

4 共同運営者

(株)相鉄アーバンクリエイツ (西区 代表取締役社長：千原広司)
(株)相鉄ビルマネジメント (西区 代表取締役社長：千原広司)

5 事業内容 (今年度の予定)

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| ・ 専門家によるセミナー (年間 2 回程度) | 有識者によるセミナー |
| ・ 実践報告セミナー (年間 2 回程度) | 健康経営の事例報告や各種制度の紹介などのセミナー |
| ・ かんたんに取り組める従業員の健康づくり | 健康運動指導士等による参加者体験型セミナー |
| ・ 健康状態確認 | スタンプラリー形式で行う各種健康測定機器体験 |
| ・ 施設 (スペース) 開放 | 対象地区の従業員向け施設開放 (無料体験) |
| ・ 女性向けセミナー | 働く女性のメンタルヘルス、体調等に関するセミナー等 |
| ・ 相談会 (年間 2 回程度) | 事業主・人事担当者等向け無料相談 |
| ・ ホームページ開設、リーフレット作成 | 健康増進、健康経営などの情報発信。 |

(参考) 市経済局「健康経営支援拠点モデル事業補助金」について

1 補助金の趣旨

市内の企業集積地における健康経営の普及啓発や取組支援等を行う拠点運営に関するモデル事業に係る経費を補助します。

2 補助対象者

公募・審査を経て次の事業者への補助金交付が決定し、健康経営支援拠点が設置・運営されています。
《新横浜地区》バイオコミュニケーションズ(株) (事業期間：平成 29 年度～令和元年度)
《金沢地区》(公財) 神奈川県予防医学協会 (事業期間：平成 30 年度～令和 2 年度)

3 補助金額

年間 100 万円 (補助対象経費の 4 分の 3 の額又は 100 万円のうちいずれか少ない額)
(当該事業は、内閣府の地方創生推進交付金の対象事業です。)

お問合せ先			
(健康経営及び補助事業に関すること)			
経済局ライフイノベーション推進課担当課長	石津 雄一郎	Tel.045-671-3591	
(横浜健康経営認証制度に関すること)			
健康福祉局保健事業課健康づくり担当課長	室山 孝子	Tel.045-671-3376	
(横浜駅ウエルネスセンターの事業に関すること)			
(株)ウエルアップ ウエルバランス事業部シニアマネージャー	宮岡 正樹	Tel.045-317-7908	
(株)相鉄アーバンクリエイツ 横浜駅西口事業部課長	鳥畑 智紀	Tel.045-316-3393	
(株)相鉄ビルマネジメント 営業統括部次長	石幡 勝	Tel.045-326-3024	

※経済記者クラブへも同時発表しています。

生きる・つながる・支えあう、よこはま

『横浜市自殺対策計画』を策定しました。

計画期間：2019（平成 31）年度～2023（平成 35）年度（5 年間）

横浜市では、総合的かつ効果的に自殺対策を推進していくために、新たに「横浜市自殺対策計画」を策定しました。依然として、多くの市民の命が自殺によって失われている非常事態は続いており、「誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指し、施策を推進します。

1 自殺対策の基本認識

- 1 自殺は、その多くが追い込まれた末の死である
- 2 自殺は、その多くが社会的な取組で防ぐことのできる問題である
- 3 自殺を考えている人は何らかのサインを発していることが多い
- 4 年間自殺者数は減少傾向にあるが、非常事態はいまだ続いている

2 計画の目標

非常事態はいまだ続いているという基本認識のもと、「誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指し、具体的な数値目標を設定します。

- ▶ **目標 1 自殺死亡率の減少：2023（平成 35）年に 11.7 以下へ**（人口動態統計）
（自殺死亡率：人口 10 万人対の自殺者数） ※参考：平成 29 年自殺死亡率 13.3
- ▶ **目標 2 ゲートキーパー養成数（自殺対策研修受講者数）：計画期間内に延 18,000 人**
【ゲートキーパーとは】 悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげ、見守る役割を担っていただく方

【横浜市の自殺の状況（人口動態統計）】



本市の自殺者数は、平成 10 年に急増し、平成 11 年には 792 人と過去最多となりました。

平成 22 年以降は減少傾向となり、平成 29 年には 495 人となっています。

しかし、急増した平成 10 年から、この 20 年間の自殺者数が 13,000 人を超えていることを踏まえると、いまだ多くの方が自殺でなくなっていると言えます。

裏面あり

3 計画の構成

本計画では、これまでの取組を発展させるとともに、本市の自殺者数の特徴を踏まえた取組の充実を図りながら、自殺対策を推進します。

第1章 計画策定の趣旨

第2章 横浜市の状況

第3章 横浜市の自殺対策の方向性

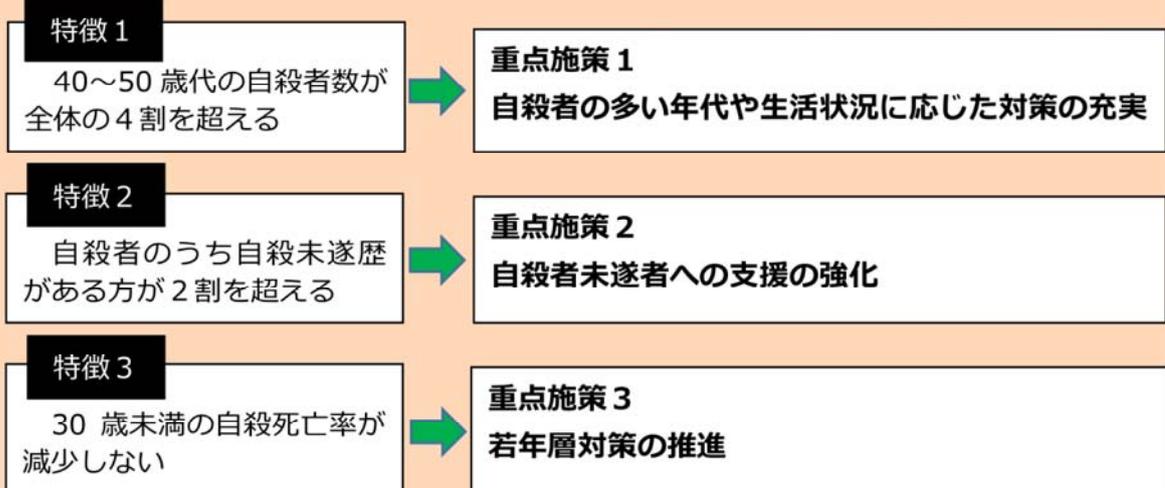
▶ 基本施策

国が地域の自殺対策の基本的な施策として全国的に実施されることが望ましいとするもので、本市でもこれまで取り組んできた5つの施策

- 基本施策1 地域におけるネットワークの強化
- 基本施策2 自殺対策を支える人材「ゲートキーパー」の育成
- 基本施策3 普及啓発の推進
- 基本施策4 遺された方への支援の推進
- 基本施策5 様々な課題を抱える方への相談支援の強化

▶ 重点施策

これまでの取組に加え、より効果的な自殺対策を進めるために、本市の自殺の特徴を踏まえ、対象者を明確にした、具体的な3つの施策



第4章 自殺対策の推進体制等

4 策定経緯

- 平成30年4月～ 横浜市自殺対策計画策定検討会開催（全4回）
- 平成30年11月 計画素案公表、市民意見募集実施（1か月間、意見総数90件）
- 平成31年3月 横浜市自殺対策計画 公表

◆詳しくは健康福祉局ホームページを御覧ください（冊子は6月上旬に発行予定です）

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenko/shogai/jisatsutaisaku/>

横浜市 生きる

検索

お問合せ先

健康福祉局障害企画課精神保健福祉推進担当課長 榎本 良平 Tel 045-671-4258

家族みんなの歯の健康は妊婦歯科健康診査から！ 横浜市と横浜市歯科医師会が 妊娠期からの母子歯科口腔保健の推進に関する連携協定を締結

妊娠中から、歯の健康に関する正しい知識を持ち、市民一人ひとりが主体的に予防の取組を行うことは、妊婦だけでなく、生まれてくる赤ちゃんや家族の生涯にわたる健康増進につながり大変重要です。

そこでこの度、横浜市と一般社団法人横浜市歯科医師会(会長杉山紀子。以下「横浜市歯科医師会」)は、妊娠期からの『母子歯科口腔保健の推進に関する連携協定』を締結し、妊婦と乳幼児、その家族の健康増進に向けて、妊婦歯科健康診査の受診率の向上および保健指導の充実など、健康診査の質の向上等に取り組んでいきます。

さらに、子どもたちが健やかに育つ社会の実現を目指し、母子歯科口腔保健の取組を通じた児童虐待の防止等についても両者で連携して進めていきます。

経緯

横浜市歯科医師会は、これまで妊婦歯科健康診査、乳幼児歯科健診を始め、学校歯科保健、歯周病検診等を通じて、市民の生涯にわたる歯科口腔保健に関わってきました。

この度、「横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例」が4月1日に施行されたことを契機として協定を締結し、両者で連携して、ライフステージの出発点となる妊婦歯科健康診査を始めとする母子歯科口腔保健について取組を強化していくことになりました。

協定による連携事項

- 1 母子歯科口腔保健に関する取組の効果的な推進に関すること
- 2 母子歯科口腔保健に関する事業の質の向上に関すること
- 3 妊娠中から乳幼児期の母子とその家族に対する歯科疾患の予防および口腔機能の健全発育と維持に向けた普及啓発に関すること
- 4 地域における母子歯科口腔保健の推進に関すること

※ 母子歯科口腔保健とは

妊婦中から乳幼児期の母子とその家族の歯科疾患の予防と口腔の機能を守り、また育てることにより、生涯にわたる健康づくりを推進する取組です。

※ 妊婦歯科健康診査とは

母子健康手帳交付時に、妊婦歯科健康診査受診券を配布しています。受診券を利用し、実施医療機関において妊娠中に1回、無料で歯科健診が受けられます。
 妊婦歯科健康診査の受診率 36%(30年度)



お問合せ先

横浜市子ども青少年局子ども家庭課	親子保健担当課長 丹野久美	TEL045-671-4286
一般社団法人 横浜市歯科医師会	事務局	TEL045-681-1553

協定に基づく主な取組内容

本年度は、妊婦歯科健康診査の受診率の向上や質の向上に向けて、市民啓発やアンケートを実施します。また、乳幼児健診や地域の子育て交流の場などで、親子で取り組む歯の健康づくりの普及啓発に連携して取り組みます。

▶妊婦歯科健康診査の受診率の向上に向けて

- ・ 妊婦とこどもの歯の健康キャラクター「めばえちゃん」による啓発活動
- ・ 妊娠中から始める歯みがき啓発のための動画の作成

▶妊婦歯科健康診査の質の向上に向けて

- ・ 4か月児健康診査でのアンケートの実施
- ・ 妊婦歯科健康診査等の実施医療機関研修の充実

▶地域における歯科口腔保健の推進に向けて

- ・ 地域の子育て交流の場等での講演会
- ・ 医療的ケア児への訪問診療等の取組
- ・ 歯科医師会診療所における児童虐待の予防・早期発見
- ・ 行政と歯科医療機関の情報共有の推進

妊婦とこどもの歯の健康キャラクター

めばえちゃん



お母さんとおなかの赤ちゃんの生涯にわたる健康を願って、横浜市歯科医師会が作成しました。

歯科口腔保健を通じた市民の生涯にわたる健康の増進

妊娠期

乳幼児期

学齢期

成人期

高齢期

妊婦歯科健康診査

乳幼児歯科健診
保育所入所児歯科健診

学校歯科保健

歯周病予防教室
歯周病検診

介護予防
在宅歯科医療



妊婦歯科健康診査は、お母さんのためだけでなく、赤ちゃんや家族の生涯にわたる健康づくりのスタート地点として大変重要です。



公益力 共益力 組織力

(一社) 横浜市歯科医師会

横浜市歯科医師会は「歯科医療の質の向上につとめ、横浜市で暮らすすべての人びとの生涯にわたり、歯と口腔の健康を守ることをとおして生きる力を支え、健康長寿社会よこはまの実現を目指す」ことを理念とし活動する団体です。